

「テクノロジー犯罪」へのご理解と法整備・被害者救済を求める陳情書

2021年11月12日提出

北海道議会議長 小畑保則 殿

〒102-0072

東京都千代田区飯田橋二丁目9番6号

東西館ビル本館47号室

電話03-5212-4611

特定非営利活動法人テクノロジー犯罪被害ネットワーク

理事長 いしばしてるかっ 石橋輝勝

陳情趣旨

科学技術の発展によって人間に危害を及ぼす武器が進化してきております。在キューバ米国大使館員（20数名）に生じた、難聴・めまい・吐き気・大音量の虫の鳴き声等による脳機能障害は、その要因として音響兵器あるいはマイクロ波兵器の使用が報道されております。当該被害にハバナ症候群と名称が付けられ、その発生国が米国も含めて9か国に拡大し、被害者が200名を越えたことから、バイデン大統領は被害者を財政的に支援する法案に署名するとともに、あらゆる面での調査を指示したことが報道されております。

特定個人に対し見えない媒体を用いて遠隔から攻撃する「テクノロジー犯罪」は当NPOが23年間主張してきたもので、ハバナ症候群で明らかになった被害内容をはるかに越えて、人間の三欲・生理機能・五感・感情・運動機能を操作し、各種疾病を誘発するだけでなく、思考にまで影響を及ぼし操作できるレベルにあることが分かってまいりました。これを可能にするサイバネティクス技術は70年以上前から軍事技術として密かに開発されてきたもので、人工衛星を用いたサベイランステクノロジー（監視技術）と一体となって、国境を越えて行なうことも、小型化して近隣から諜報活動として行なうこともできることが各種資料から明らかになってまいりました。このような現実には光を当てずにいることは国民を説明しようのない惨状に陥れることとなります。また侵略行為に力を貸すこととなります。

当該技術で特定個人に精神疾患・癌・心臓発作等疾病を誘発することも、自殺に誘導することも、事故や犯罪を誘発することも、社会生活を営めない状況に追い込むこともできます。これを多くの人間に仕掛けることで社会問題化させることもできるのです。当NPOが確認した被害者は2300名を越えて47都道府県に居住しております。この犯罪が結果するものが今日解決を迫られている五大社会問題（精神疾患患者の増加・癌患者の増加・自殺者の増加・信じ難い事故や凶悪犯罪の増加・引きこもりの増加）と合致していることが分かり、それらを国民的問題として国も地方も取り組んでいるのですから、その一要因としてある「テクノロジー犯罪」にも、国も地方も取り組むべきであります。そのため以下陳情致します。

陳 情 事 項

1. 全道議会議員が「テクノロジー犯罪」を認識して下さい。
2. 全道職員が「テクノロジー犯罪」を認識して職務に当たるよう知事に要請して下さい。
3. 精神疾患患者、癌患者、自殺者、信じ難い事故や凶悪犯罪、引きこもりの増加を抑制するために、その一要因としてある「テクノロジー犯罪」の撲滅にも取り組んで下さい。
4. 知事とともに、道警本部長に、全警察官が「テクノロジー犯罪」を認識して職務に当たるよう要請して下さい。
5. 知事とともに、国に、全国家公務員が「テクノロジー犯罪」を認識して職務に当たるよう要請して下さい。
6. 知事とともに、国に、「テクノロジー犯罪」を取り締まる法を整備するよう要請して下さい。
7. 「テクノロジー犯罪」を取り締まる条例を制定して下さい。
8. 「テクノロジー犯罪」の説明の場を北海道議会で設けて下さい。
9. 知事とともに、国に、米国のように被害者の財政支援をするだけでなく、実態調査を実施し、また被害者が退避できる施設を都道府県ごとに設けるよう要請して下さい。

「テクノロジー犯罪」へのご理解と法整備・被害者救済を求める陳情書

2021年11月12日提出

青森県議会議長 三橋一三 殿

〒102-0072

東京都千代田区飯田橋二丁目9番6号

東西館ビル本館47号室

電話03-5212-4611

特定非営利活動法人テクノロジー犯罪被害ネットワーク

理事長 いしばしてるかつ 石橋輝勝

陳情趣旨

科学技術の発展によって人間に危害を及ぼす武器が進化してきております。在キューバ米国大使館員（20数名）に生じた、難聴・めまい・吐き気・大音量の虫の鳴き声等による脳機能障害は、その要因として音響兵器あるいはマイクロ波兵器の使用が報道されております。当該被害にハバナ症候群と名称が付けられ、その発生国が米国も含めて9か国に拡大し、被害者が200名を越えたことから、バイデン大統領は被害者を財政的に支援する法案に署名するとともに、あらゆる面での調査を指示したことが報道されております。

特定個人に対し見えない媒体を用いて遠隔から攻撃する「テクノロジー犯罪」は当NPOが23年間主張してきたもので、ハバナ症候群で明らかになった被害内容をはるかに越えて、人間の三欲・生理機能・五感・感情・運動機能を操作し、各種疾病を誘発するだけでなく、思考にまで影響を及ぼし操作できるレベルにあることが分かってまいりました。これを可能にするサイバネティクス技術は70年以上前から軍事技術として密かに開発されてきたもので、人工衛星を用いたサベイランステクノロジー（監視技術）と一体となって、国境を越えて行なうことも、小型化して近隣から諜報活動として行なうこともできることが各種資料から明らかになってまいりました。このような現実にも光を当てずにいることは国民を説明しようのない惨状に陥れることとなります。また侵略行為に力を貸すこととなります。

当該技術で特定個人に精神疾患・癌・心臓発作等疾病を誘発することも、自殺に誘導することも、事故や犯罪を誘発することも、社会生活を営めない状況に追い込むこともできます。これを多くの人間に仕掛けることで社会問題化させることもできるのです。当NPOが確認した被害者は2300名を越えて47都道府県に居住しております。この犯罪が結果するものが今日解決を迫られている五大社会問題（精神疾患患者の増加・癌患者の増加・自殺者の増加・信じ難い事故や凶悪犯罪の増加・引きこもりの増加）と合致していることが分かり、それらを国民的問題として国も地方も取り組んでいるのですから、その一要因としてある「テクノロジー犯罪」にも、国も地方も取り組むべきであります。そのため以下陳情致します。

陳 情 事 項

1. 全県議会議員が「テクノロジー犯罪」を認識して下さい。
2. 全県職員が「テクノロジー犯罪」を認識して職務に当たるよう知事に要請して下さい。
3. 精神疾患患者、癌患者、自殺者、信じ難い事故や凶悪犯罪、引きこもりの増加を抑制するために、その一要因としてある「テクノロジー犯罪」の撲滅にも取り組んで下さい。
4. 知事とともに、警察本部長に、全警察官が「テクノロジー犯罪」を認識して職務に当たるよう要請して下さい。
5. 知事とともに、国に、全国家公務員が「テクノロジー犯罪」を認識して職務に当たるよう要請して下さい。
6. 知事とともに、国に、「テクノロジー犯罪」を取り締まる法を整備するよう要請して下さい。
7. 「テクノロジー犯罪」を取り締まる条例を制定して下さい。
8. 「テクノロジー犯罪」の説明の場を青森県議会で設けて下さい。
9. 知事とともに、国に、米国のように被害者の財政支援をするだけでなく、実態調査を実施し、また被害者が退避できる施設を都道府県ごとに設けるよう要請して下さい。

「テクノロジー犯罪」へのご理解と法整備・被害者救済を求める陳情書

2021年11月12日提出

岩手県議会議長 五日市 王 殿

〒102-0072

東京都千代田区飯田橋二丁目9番6号

東西館ビル本館47号室

電話03-5212-4611

特定非営利活動法人テクノロジー犯罪被害ネットワーク

理事長 いしばしてるかっ 石橋輝勝

陳情趣旨

科学技術の発展によって人間に危害を及ぼす武器が進化してきております。在キューバ米国大使館員（20数名）に生じた、難聴・めまい・吐き気・大音量の虫の鳴き声等による脳機能障害は、その要因として音響兵器あるいはマイクロ波兵器の使用が報道されております。当該被害にハバナ症候群と名称が付けられ、その発生国が米国も含めて9か国に拡大し、被害者が200名を越えたことから、バイデン大統領は被害者を財政的に支援する法案に署名するとともに、あらゆる面での調査を指示したことが報道されております。

特定個人に対し見えない媒体を用いて遠隔から攻撃する「テクノロジー犯罪」は当NPOが23年間主張してきたもので、ハバナ症候群で明らかになった被害内容をはるかに越えて、人間の三欲・生理機能・五感・感情・運動機能を操作し、各種疾病を誘発するだけでなく、思考にまで影響を及ぼし操作できるレベルにあることが分かってまいりました。これを可能にするサイバネティクス技術は70年以上前から軍事技術として密かに開発されてきたもので、人工衛星を用いたサベイランステクノロジー（監視技術）と一体となって、国境を越えて行なうことも、小型化して近隣から諜報活動として行なうこともできることが各種資料から明らかになってまいりました。このような現実にも光を当てずにいることは国民を説明しようのない惨状に陥れることとなります。また侵略行為に力を貸すこととなります。

当該技術で特定個人に精神疾患・癌・心臓発作等疾病を誘発することも、自殺に誘導することも、事故や犯罪を誘発することも、社会生活を営めない状況に追い込むこともできます。これを多くの人間に仕掛けることで社会問題化させることもできるのです。当NPOが確認した被害者は2300名を越えて47都道府県に居住しております。この犯罪が結果するものが今日解決を迫られている五大社会問題（精神疾患患者の増加・癌患者の増加・自殺者の増加・信じ難い事故や凶悪犯罪の増加・引きこもりの増加）と合致していることが分かり、それらを国民的問題として国も地方も取り組んでいるのですから、その一要因としてある「テクノロジー犯罪」にも、国も地方も取り組むべきであります。そのため以下陳情致します。

陳 情 事 項

1. 全県議会議員が「テクノロジー犯罪」を認識して下さい。
2. 全県職員が「テクノロジー犯罪」を認識して職務に当たるよう知事に要請して下さい。
3. 精神疾患患者、癌患者、自殺者、信じ難い事故や凶悪犯罪、引きこもりの増加を抑制するために、その一要因としてある「テクノロジー犯罪」の撲滅にも取り組んで下さい。
4. 知事とともに、警察本部長に、全警察官が「テクノロジー犯罪」を認識して職務に当たるよう要請して下さい。
5. 知事とともに、国に、全国家公務員が「テクノロジー犯罪」を認識して職務に当たるよう要請して下さい。
6. 知事とともに、国に、「テクノロジー犯罪」を取り締まる法を整備するよう要請して下さい。
7. 「テクノロジー犯罪」を取り締まる条例を制定して下さい。
8. 「テクノロジー犯罪」の説明の場を岩手県議会で設けて下さい。
9. 知事とともに、国に、米国のように被害者の財政支援をするだけでなく、実態調査を実施し、また被害者が退避できる施設を都道府県ごとに設けるよう要請して下さい。

「テクノロジー犯罪」へのご理解と法整備・被害者救済を求める陳情書

2021年11月12日提出

宮城県議会議長 石川光次郎 殿

〒102-0072

東京都千代田区飯田橋二丁目9番6号

東西館ビル本館47号室

電話03-5212-4611

特定非営利活動法人テクノロジー犯罪被害ネットワーク

理事長 いしばしてるかっ 石橋輝勝

陳情趣旨

科学技術の発展によって人間に危害を及ぼす武器が進化してきております。在キューバ米国大使館員（20数名）に生じた、難聴・めまい・吐き気・大音量の虫の鳴き声等による脳機能障害は、その要因として音響兵器あるいはマイクロ波兵器の使用が報道されております。当該被害にハバナ症候群と名称が付けられ、その発生国が米国も含めて9か国に拡大し、被害者が200名を越えたことから、バイデン大統領は被害者を財政的に支援する法案に署名するとともに、あらゆる面での調査を指示したことが報道されております。

特定個人に対し見えない媒体を用いて遠隔から攻撃する「テクノロジー犯罪」は当NPOが23年間主張してきたもので、ハバナ症候群で明らかになった被害内容をはるかに越えて、人間の三欲・生理機能・五感・感情・運動機能を操作し、各種疾病を誘発するだけでなく、思考にまで影響を及ぼし操作できるレベルにあることが分かってまいりました。これを可能にするサイバネティクス技術は70年以上前から軍事技術として密かに開発されてきたもので、人工衛星を用いたサベイランステクノロジー（監視技術）と一体となって、国境を越えて行なうことも、小型化して近隣から諜報活動として行なうこともできることが各種資料から明らかになってまいりました。このような現実にも光を当てずにいることは国民を説明しようのない惨状に陥れることとなります。また侵略行為に力を貸すこととなります。

当該技術で特定個人に精神疾患・癌・心臓発作等疾病を誘発することも、自殺に誘導することも、事故や犯罪を誘発することも、社会生活を営めない状況に追い込むこともできます。これを多くの人間に仕掛けることで社会問題化させることもできるのです。当NPOが確認した被害者は2300名を越えて47都道府県に居住しております。この犯罪が結果するものが今日解決を迫られている五大社会問題（精神疾患患者の増加・癌患者の増加・自殺者の増加・信じ難い事故や凶悪犯罪の増加・引きこもりの増加）と合致していることが分かり、それらを国民的問題として国も地方も取り組んでいるのですから、その一要因としてある「テクノロジー犯罪」にも、国も地方も取り組むべきであります。そのため以下陳情致します。

陳 情 事 項

1. 全県議会議員が「テクノロジー犯罪」を認識して下さい。
2. 全県職員が「テクノロジー犯罪」を認識して職務に当たるよう知事に要請して下さい。
3. 精神疾患患者、癌患者、自殺者、信じ難い事故や凶悪犯罪、引きこもりの増加を抑制するために、その一要因としてある「テクノロジー犯罪」の撲滅にも取り組んで下さい。
4. 知事とともに、警察本部長に、全警察官が「テクノロジー犯罪」を認識して職務に当たるよう要請して下さい。
5. 知事とともに、国に、全国家公務員が「テクノロジー犯罪」を認識して職務に当たるよう要請して下さい。
6. 知事とともに、国に、「テクノロジー犯罪」を取り締まる法を整備するよう要請して下さい。
7. 「テクノロジー犯罪」を取り締まる条例を制定して下さい。
8. 「テクノロジー犯罪」の説明の場を宮城県議会で設けて下さい。
9. 知事とともに、国に、米国のように被害者の財政支援をするだけでなく、実態調査を実施し、また被害者が退避できる施設を都道府県ごとに設けるよう要請して下さい。

「テクノロジー犯罪」へのご理解と法整備・被害者救済を求める陳情書

2021年11月12日提出

秋田県議会議長 柴田正敏 殿

〒102-0072

東京都千代田区飯田橋二丁目9番6号

東西館ビル本館47号室

電話03-5212-4611

特定非営利活動法人テクノロジー犯罪被害ネットワーク

理事長 いしばしてるかつ 石橋輝勝

陳情趣旨

科学技術の発展によって人間に危害を及ぼす武器が進化してきております。在キューバ米国大使館員（20数名）に生じた、難聴・めまい・吐き気・大音量の虫の鳴き声等による脳機能障害は、その要因として音響兵器あるいはマイクロ波兵器の使用が報道されております。当該被害にハバナ症候群と名称が付けられ、その発生国が米国も含めて9か国に拡大し、被害者が200名を越えたことから、バイデン大統領は被害者を財政的に支援する法案に署名するとともに、あらゆる面での調査を指示したことが報道されております。

特定個人に対し見えない媒体を用いて遠隔から攻撃する「テクノロジー犯罪」は当NPOが23年間主張してきたもので、ハバナ症候群で明らかになった被害内容をはるかに越えて、人間の三欲・生理機能・五感・感情・運動機能を操作し、各種疾病を誘発するだけでなく、思考にまで影響を及ぼし操作できるレベルにあることが分かってまいりました。これを可能にするサイバネティクス技術は70年以上前から軍事技術として密かに開発されてきたもので、人工衛星を用いたサベイランステクノロジー（監視技術）と一体となって、国境を越えて行なうことも、小型化して近隣から諜報活動として行なうこともできることが各種資料から明らかになってまいりました。このような現実にも光を当てずにいることは国民を説明しようのない惨状に陥れることとなります。また侵略行為に力を貸すこととなります。

当該技術で特定個人に精神疾患・癌・心臓発作等疾病を誘発することも、自殺に誘導することも、事故や犯罪を誘発することも、社会生活を営めない状況に追い込むこともできます。これを多くの人間に仕掛けることで社会問題化させることもできるのです。当NPOが確認した被害者は2300名を越えて47都道府県に居住しております。この犯罪が結果するものが今日解決を迫られている五大社会問題（精神疾患患者の増加・癌患者の増加・自殺者の増加・信じ難い事故や凶悪犯罪の増加・引きこもりの増加）と合致していることが分かり、それらを国民的問題として国も地方も取り組んでいるのですから、その一要因としてある「テクノロジー犯罪」にも、国も地方も取り組むべきであります。そのため以下陳情致します。

陳 情 事 項

1. 全県議会議員が「テクノロジー犯罪」を認識して下さい。
2. 全県職員が「テクノロジー犯罪」を認識して職務に当たるよう知事に要請して下さい。
3. 精神疾患患者、癌患者、自殺者、信じ難い事故や凶悪犯罪、引きこもりの増加を抑制するために、その一要因としてある「テクノロジー犯罪」の撲滅にも取り組んで下さい。
4. 知事とともに、警察本部長に、全警察官が「テクノロジー犯罪」を認識して職務に当たるよう要請して下さい。
5. 知事とともに、国に、全国家公務員が「テクノロジー犯罪」を認識して職務に当たるよう要請して下さい。
6. 知事とともに、国に、「テクノロジー犯罪」を取り締まる法を整備するよう要請して下さい。
7. 「テクノロジー犯罪」を取り締まる条例を制定して下さい。
8. 「テクノロジー犯罪」の説明の場を秋田県議会で設けて下さい。
9. 知事とともに、国に、米国のように被害者の財政支援をするだけでなく、実態調査を実施し、また被害者が退避できる施設を都道府県ごとに設けるよう要請して下さい。

「テクノロジー犯罪」へのご理解と法整備・被害者救済を求める陳情書

2021年11月12日提出

山形県議会議長 坂本貴美雄 殿

〒102-0072

東京都千代田区飯田橋二丁目9番6号

東西館ビル本館47号室

電話03-5212-4611

特定非営利活動法人テクノロジー犯罪被害ネットワーク

理事長 いしばしてるかつ 石橋輝勝

陳情趣旨

科学技術の発展によって人間に危害を及ぼす武器が進化してきております。在キューバ米国大使館員（20数名）に生じた、難聴・めまい・吐き気・大音量の虫の鳴き声等による脳機能障害は、その要因として音響兵器あるいはマイクロ波兵器の使用が報道されております。当該被害にハバナ症候群と名称が付けられ、その発生国が米国も含めて9か国に拡大し、被害者が200名を越えたことから、バイデン大統領は被害者を財政的に支援する法案に署名するとともに、あらゆる面での調査を指示したことが報道されております。

特定個人に対し見えない媒体を用いて遠隔から攻撃する「テクノロジー犯罪」は当NPOが23年間主張してきたもので、ハバナ症候群で明らかになった被害内容をはるかに越えて、人間の三欲・生理機能・五感・感情・運動機能を操作し、各種疾病を誘発するだけでなく、思考にまで影響を及ぼし操作できるレベルにあることが分かってまいりました。これを可能にするサイバネティクス技術は70年以上前から軍事技術として密かに開発されてきたもので、人工衛星を用いたサベイランステクノロジー（監視技術）と一体となって、国境を越えて行なうことも、小型化して近隣から諜報活動として行なうこともできることが各種資料から明らかになってまいりました。このような現実にも光を当てずにいることは国民を説明しようのない惨状に陥れることとなります。また侵略行為に力を貸すこととなります。

当該技術で特定個人に精神疾患・癌・心臓発作等疾病を誘発することも、自殺に誘導することも、事故や犯罪を誘発することも、社会生活を営めない状況に追い込むこともできます。これを多くの人間に仕掛けることで社会問題化させることもできるのです。当NPOが確認した被害者は2300名を越えて47都道府県に居住しております。この犯罪が結果するものが今日解決を迫られている五大社会問題（精神疾患患者の増加・癌患者の増加・自殺者の増加・信じ難い事故や凶悪犯罪の増加・引きこもりの増加）と合致していることが分かり、それらを国民的問題として国も地方も取り組んでいるのですから、その一要因としてある「テクノロジー犯罪」にも、国も地方も取り組むべきであります。そのため以下陳情致します。

陳 情 事 項

1. 全県議会議員が「テクノロジー犯罪」を認識して下さい。
2. 全県職員が「テクノロジー犯罪」を認識して職務に当たるよう知事に要請して下さい。
3. 精神疾患患者、癌患者、自殺者、信じ難い事故や凶悪犯罪、引きこもりの増加を抑制するために、その一要因としてある「テクノロジー犯罪」の撲滅にも取り組んで下さい。
4. 知事とともに、警察本部長に、全警察官が「テクノロジー犯罪」を認識して職務に当たるよう要請して下さい。
5. 知事とともに、国に、全国家公務員が「テクノロジー犯罪」を認識して職務に当たるよう要請して下さい。
6. 知事とともに、国に、「テクノロジー犯罪」を取り締まる法を整備するよう要請して下さい。
7. 「テクノロジー犯罪」を取り締まる条例を制定して下さい。
8. 「テクノロジー犯罪」の説明の場を山形県議会で設けて下さい。
9. 知事とともに、国に、米国のように被害者の財政支援をするだけでなく、実態調査を実施し、また被害者が退避できる施設を都道府県ごとに設けるよう要請して下さい。

「テクノロジー犯罪」へのご理解と法整備・被害者救済を求める陳情書

2021年11月12日提出

福島県議会議長 渡辺義信 殿

〒102-0072

東京都千代田区飯田橋二丁目9番6号

東西館ビル本館47号室

電話03-5212-4611

特定非営利活動法人テクノロジー犯罪被害ネットワーク

理事長 いしばしてるかっ 石橋輝勝

陳情趣旨

科学技術の発展によって人間に危害を及ぼす武器が進化してきております。在キューバ米国大使館員（20数名）に生じた、難聴・めまい・吐き気・大音量の虫の鳴き声等による脳機能障害は、その要因として音響兵器あるいはマイクロ波兵器の使用が報道されております。当該被害にハバナ症候群と名称が付けられ、その発生国が米国も含めて9か国に拡大し、被害者が200名を越えたことから、バイデン大統領は被害者を財政的に支援する法案に署名するとともに、あらゆる面での調査を指示したことが報道されております。

特定個人に対し見えない媒体を用いて遠隔から攻撃する「テクノロジー犯罪」は当NPOが23年間主張してきたもので、ハバナ症候群で明らかになった被害内容をはるかに越えて、人間の三欲・生理機能・五感・感情・運動機能を操作し、各種疾病を誘発するだけでなく、思考にまで影響を及ぼし操作できるレベルにあることが分かってまいりました。これを可能にするサイバネティクス技術は70年以上前から軍事技術として密かに開発されてきたもので、人工衛星を用いたサベイランステクノロジー（監視技術）と一体となって、国境を越えて行なうことも、小型化して近隣から諜報活動として行なうこともできることが各種資料から明らかになってまいりました。このような現実にも光を当てずにいることは国民を説明しようのない惨状に陥れることとなります。また侵略行為に力を貸すこととなります。

当該技術で特定個人に精神疾患・癌・心臓発作等疾病を誘発することも、自殺に誘導することも、事故や犯罪を誘発することも、社会生活を営めない状況に追い込むこともできます。これを多くの人間に仕掛けることで社会問題化させることもできるのです。当NPOが確認した被害者は2300名を越えて47都道府県に居住しております。この犯罪が結果するものが今日解決を迫られている五大社会問題（精神疾患患者の増加・癌患者の増加・自殺者の増加・信じ難い事故や凶悪犯罪の増加・引きこもりの増加）と合致していることが分かり、それらを国民的問題として国も地方も取り組んでいるのですから、その一要因としてある「テクノロジー犯罪」にも、国も地方も取り組むべきであります。そのため以下陳情致します。

陳 情 事 項

1. 全県議会議員が「テクノロジー犯罪」を認識して下さい。
2. 全県職員が「テクノロジー犯罪」を認識して職務に当たるよう知事に要請して下さい。
3. 精神疾患患者、癌患者、自殺者、信じ難い事故や凶悪犯罪、引きこもりの増加を抑制するために、その一要因としてある「テクノロジー犯罪」の撲滅にも取り組んで下さい。
4. 知事とともに、警察本部長に、全警察官が「テクノロジー犯罪」を認識して職務に当たるよう要請して下さい。
5. 知事とともに、国に、全国家公務員が「テクノロジー犯罪」を認識して職務に当たるよう要請して下さい。
6. 知事とともに、国に、「テクノロジー犯罪」を取り締まる法を整備するよう要請して下さい。
7. 「テクノロジー犯罪」を取り締まる条例を制定して下さい。
8. 「テクノロジー犯罪」の説明の場を福島県議会で設けて下さい。
9. 知事とともに、国に、米国のように被害者の財政支援をするだけでなく、実態調査を実施し、また被害者が退避できる施設を都道府県ごとに設けるよう要請して下さい。

「テクノロジー犯罪」へのご理解と法整備・被害者救済を求める陳情書

2021年11月12日提出

茨城県議会議長 常井洋治 殿

〒102-0072

東京都千代田区飯田橋二丁目9番6号

東西館ビル本館47号室

電話03-5212-4611

特定非営利活動法人テクノロジー犯罪被害ネットワーク

理事長 いしばしてるかっ 石橋輝勝

陳情趣旨

科学技術の発展によって人間に危害を及ぼす武器が進化してきております。在キューバ米国大使館員（20数名）に生じた、難聴・めまい・吐き気・大音量の虫の鳴き声等による脳機能障害は、その要因として音響兵器あるいはマイクロ波兵器の使用が報道されております。当該被害にハバナ症候群と名称が付けられ、その発生国が米国も含めて9か国に拡大し、被害者が200名を越えたことから、バイデン大統領は被害者を財政的に支援する法案に署名するとともに、あらゆる面での調査を指示したことが報道されております。

特定個人に対し見えない媒体を用いて遠隔から攻撃する「テクノロジー犯罪」は当NPOが23年間主張してきたもので、ハバナ症候群で明らかになった被害内容をはるかに越えて、人間の三欲・生理機能・五感・感情・運動機能を操作し、各種疾病を誘発するだけでなく、思考にまで影響を及ぼし操作できるレベルにあることが分かってまいりました。これを可能にするサイバネティクス技術は70年以上前から軍事技術として密かに開発されてきたもので、人工衛星を用いたサベイランステクノロジー（監視技術）と一体となって、国境を越えて行なうことも、小型化して近隣から諜報活動として行なうこともできることが各種資料から明らかになってまいりました。このような現実にも光を当てずにいることは国民を説明しようのない惨状に陥れることとなります。また侵略行為に力を貸すこととなります。

当該技術で特定個人に精神疾患・癌・心臓発作等疾病を誘発することも、自殺に誘導することも、事故や犯罪を誘発することも、社会生活を営めない状況に追い込むこともできます。これを多くの人間に仕掛けることで社会問題化させることもできるのです。当NPOが確認した被害者は2300名を越えて47都道府県に居住しております。この犯罪が結果するものが今日解決を迫られている五大社会問題（精神疾患患者の増加・癌患者の増加・自殺者の増加・信じ難い事故や凶悪犯罪の増加・引きこもりの増加）と合致していることが分かり、それらを国民的問題として国も地方も取り組んでいるのですから、その一要因としてある「テクノロジー犯罪」にも、国も地方も取り組むべきであります。そのため以下陳情致します。

陳 情 事 項

1. 全県議会議員が「テクノロジー犯罪」を認識して下さい。
2. 全県職員が「テクノロジー犯罪」を認識して職務に当たるよう知事に要請して下さい。
3. 精神疾患患者、癌患者、自殺者、信じ難い事故や凶悪犯罪、引きこもりの増加を抑制するために、その一要因としてある「テクノロジー犯罪」の撲滅にも取り組んで下さい。
4. 知事とともに、警察本部長に、全警察官が「テクノロジー犯罪」を認識して職務に当たるよう要請して下さい。
5. 知事とともに、国に、全国家公務員が「テクノロジー犯罪」を認識して職務に当たるよう要請して下さい。
6. 知事とともに、国に、「テクノロジー犯罪」を取り締まる法を整備するよう要請して下さい。
7. 「テクノロジー犯罪」を取り締まる条例を制定して下さい。
8. 「テクノロジー犯罪」の説明の場を茨城県議会で設けて下さい。
9. 知事とともに、国に、米国のように被害者の財政支援をするだけでなく、実態調査を実施し、また被害者が退避できる施設を都道府県ごとに設けるよう要請して下さい。

「テクノロジー犯罪」へのご理解と法整備・被害者救済を求める陳情書

2021年11月12日提出

栃木県議会議長 阿部寿一 殿

〒102-0072

東京都千代田区飯田橋二丁目9番6号

東西館ビル本館47号室

電話03-5212-4611

特定非営利活動法人テクノロジー犯罪被害ネットワーク

理事長 いしばしてるかっ 石橋輝勝

陳情趣旨

科学技術の発展によって人間に危害を及ぼす武器が進化してきております。在キューバ米国大使館員（20数名）に生じた、難聴・めまい・吐き気・大音量の虫の鳴き声等による脳機能障害は、その要因として音響兵器あるいはマイクロ波兵器の使用が報道されております。当該被害にハバナ症候群と名称が付けられ、その発生国が米国も含めて9か国に拡大し、被害者が200名を越えたことから、バイデン大統領は被害者を財政的に支援する法案に署名するとともに、あらゆる面での調査を指示したことが報道されております。

特定個人に対し見えない媒体を用いて遠隔から攻撃する「テクノロジー犯罪」は当NPOが23年間主張してきたもので、ハバナ症候群で明らかになった被害内容をはるかに越えて、人間の三欲・生理機能・五感・感情・運動機能を操作し、各種疾病を誘発するだけでなく、思考にまで影響を及ぼし操作できるレベルにあることが分かってまいりました。これを可能にするサイバネティクス技術は70年以上前から軍事技術として密かに開発されてきたもので、人工衛星を用いたサベイランステクノロジー（監視技術）と一体となって、国境を越えて行なうことも、小型化して近隣から諜報活動として行なうこともできることが各種資料から明らかになってまいりました。このような現実にも光を当てずにいることは国民を説明しようのない惨状に陥れることとなります。また侵略行為に力を貸すこととなります。

当該技術で特定個人に精神疾患・癌・心臓発作等疾病を誘発することも、自殺に誘導することも、事故や犯罪を誘発することも、社会生活を営めない状況に追い込むこともできます。これを多くの人間に仕掛けることで社会問題化させることもできるのです。当NPOが確認した被害者は2300名を越えて47都道府県に居住しております。この犯罪が結果するものが今日解決を迫られている五大社会問題（精神疾患患者の増加・癌患者の増加・自殺者の増加・信じ難い事故や凶悪犯罪の増加・引きこもりの増加）と合致していることが分かり、それらを国民的問題として国も地方も取り組んでいるのですから、その一要因としてある「テクノロジー犯罪」にも、国も地方も取り組むべきであります。そのため以下陳情致します。

陳 情 事 項

1. 全県議会議員が「テクノロジー犯罪」を認識して下さい。
2. 全県職員が「テクノロジー犯罪」を認識して職務に当たるよう知事に要請して下さい。
3. 精神疾患患者、癌患者、自殺者、信じ難い事故や凶悪犯罪、引きこもりの増加を抑制するために、その一要因としてある「テクノロジー犯罪」の撲滅にも取り組んで下さい。
4. 知事とともに、警察本部長に、全警察官が「テクノロジー犯罪」を認識して職務に当たるよう要請して下さい。
5. 知事とともに、国に、全国家公務員が「テクノロジー犯罪」を認識して職務に当たるよう要請して下さい。
6. 知事とともに、国に、「テクノロジー犯罪」を取り締まる法を整備するよう要請して下さい。
7. 「テクノロジー犯罪」を取り締まる条例を制定して下さい。
8. 「テクノロジー犯罪」の説明の場を栃木県議会で設けて下さい。
9. 知事とともに、国に、米国のように被害者の財政支援をするだけでなく、実態調査を実施し、また被害者が退避できる施設を都道府県ごとに設けるよう要請して下さい。

「テクノロジー犯罪」へのご理解と法整備・被害者救済を求める陳情書

2021年11月12日提出

群馬県議会議長 井田 泉 殿

〒102-0072

東京都千代田区飯田橋二丁目9番6号

東西館ビル本館47号室

電話03-5212-4611

特定非営利活動法人テクノロジー犯罪被害ネットワーク

理事長 いしばしてるかっ 石橋輝勝

陳情趣旨

科学技術の発展によって人間に危害を及ぼす武器が進化してきております。在キューバ米国大使館員（20数名）に生じた、難聴・めまい・吐き気・大音量の虫の鳴き声等による脳機能障害は、その要因として音響兵器あるいはマイクロ波兵器の使用が報道されております。当該被害にハバナ症候群と名称が付けられ、その発生国が米国も含めて9か国に拡大し、被害者が200名を越えたことから、バイデン大統領は被害者を財政的に支援する法案に署名するとともに、あらゆる面での調査を指示したことが報道されております。

特定個人に対し見えない媒体を用いて遠隔から攻撃する「テクノロジー犯罪」は当NPOが23年間主張してきたもので、ハバナ症候群で明らかになった被害内容をはるかに越えて、人間の三欲・生理機能・五感・感情・運動機能を操作し、各種疾病を誘発するだけでなく、思考にまで影響を及ぼし操作できるレベルにあることが分かってまいりました。これを可能にするサイバネティクス技術は70年以上前から軍事技術として密かに開発されてきたもので、人工衛星を用いたサベイランステクノロジー（監視技術）と一体となって、国境を越えて行なうことも、小型化して近隣から諜報活動として行なうこともできることが各種資料から明らかになってまいりました。このような現実にも光を当てずにいることは国民を説明しようのない惨状に陥れることとなります。また侵略行為に力を貸すこととなります。

当該技術で特定個人に精神疾患・癌・心臓発作等疾病を誘発することも、自殺に誘導することも、事故や犯罪を誘発することも、社会生活を営めない状況に追い込むこともできます。これを多くの人間に仕掛けることで社会問題化させることもできるのです。当NPOが確認した被害者は2300名を越えて47都道府県に居住しております。この犯罪が結果するものが今日解決を迫られている五大社会問題（精神疾患患者の増加・癌患者の増加・自殺者の増加・信じ難い事故や凶悪犯罪の増加・引きこもりの増加）と合致していることが分かり、それらを国民的問題として国も地方も取り組んでいるのですから、その一要因としてある「テクノロジー犯罪」にも、国も地方も取り組むべきであります。そのため以下陳情致します。

陳 情 事 項

1. 全県議会議員が「テクノロジー犯罪」を認識して下さい。
2. 全県職員が「テクノロジー犯罪」を認識して職務に当たるよう知事に要請して下さい。
3. 精神疾患患者、癌患者、自殺者、信じ難い事故や凶悪犯罪、引きこもりの増加を抑制するために、その一要因としてある「テクノロジー犯罪」の撲滅にも取り組んで下さい。
4. 知事とともに、警察本部長に、全警察官が「テクノロジー犯罪」を認識して職務に当たるよう要請して下さい。
5. 知事とともに、国に、全国家公務員が「テクノロジー犯罪」を認識して職務に当たるよう要請して下さい。
6. 知事とともに、国に、「テクノロジー犯罪」を取り締まる法を整備するよう要請して下さい。
7. 「テクノロジー犯罪」を取り締まる条例を制定して下さい。
8. 「テクノロジー犯罪」の説明の場を群馬県議会で設けて下さい。
9. 知事とともに、国に、米国のように被害者の財政支援をするだけでなく、実態調査を実施し、また被害者が退避できる施設を都道府県ごとに設けるよう要請して下さい。

「テクノロジー犯罪」へのご理解と法整備・被害者救済を求める陳情書

2021年11月12日提出

埼玉県議会議員 梅澤佳一 殿

〒102-0072

東京都千代田区飯田橋二丁目9番6号

東西館ビル本館47号室

電話03-5212-4611

特定非営利活動法人テクノロジー犯罪被害ネットワーク

理事長 いしばしてるかつ 石橋輝勝

陳情趣旨

科学技術の発展によって人間に危害を及ぼす武器が進化してきております。在キューバ米国大使館員（20数名）に生じた、難聴・めまい・吐き気・大音量の虫の鳴き声等による脳機能障害は、その要因として音響兵器あるいはマイクロ波兵器の使用が報道されております。当該被害にハバナ症候群と名称が付けられ、その発生国が米国も含めて9か国に拡大し、被害者が200名を越えたことから、バイデン大統領は被害者を財政的に支援する法案に署名するとともに、あらゆる面での調査を指示したことが報道されております。

特定個人に対し見えない媒体を用いて遠隔から攻撃する「テクノロジー犯罪」は当NPOが23年間主張してきたもので、ハバナ症候群で明らかになった被害内容をはるかに越えて、人間の三欲・生理機能・五感・感情・運動機能を操作し、各種疾病を誘発するだけでなく、思考にまで影響を及ぼし操作できるレベルにあることが分かってまいりました。これを可能にするサイバネティクス技術は70年以上前から軍事技術として密かに開発されてきたもので、人工衛星を用いたサベイランステクノロジー（監視技術）と一体となって、国境を越えて行なうことも、小型化して近隣から諜報活動として行なうこともできることが各種資料から明らかになってまいりました。このような現実にも光を当てずにいることは国民を説明しようのない惨状に陥れることとなります。また侵略行為に力を貸すこととなります。

当該技術で特定個人に精神疾患・癌・心臓発作等疾病を誘発することも、自殺に誘導することも、事故や犯罪を誘発することも、社会生活を営めない状況に追い込むこともできます。これを多くの人間に仕掛けることで社会問題化させることもできるのです。当NPOが確認した被害者は2300名を越えて47都道府県に居住しております。この犯罪が結果するものが今日解決を迫られている五大社会問題（精神疾患患者の増加・癌患者の増加・自殺者の増加・信じ難い事故や凶悪犯罪の増加・引きこもりの増加）と合致していることが分かり、それらを国民的問題として国も地方も取り組んでいるのですから、その一要因としてある「テクノロジー犯罪」にも、国も地方も取り組むべきであります。そのため以下陳情致します。

陳 情 事 項

1. 全県議会議員が「テクノロジー犯罪」を認識して下さい。
2. 全県職員が「テクノロジー犯罪」を認識して職務に当たるよう知事に要請して下さい。
3. 精神疾患患者、癌患者、自殺者、信じ難い事故や凶悪犯罪、引きこもりの増加を抑制するために、その一要因としてある「テクノロジー犯罪」の撲滅にも取り組んで下さい。
4. 知事とともに、警察本部長に、全警察官が「テクノロジー犯罪」を認識して職務に当たるよう要請して下さい。
5. 知事とともに、国に、全国家公務員が「テクノロジー犯罪」を認識して職務に当たるよう要請して下さい。
6. 知事とともに、国に、「テクノロジー犯罪」を取り締まる法を整備するよう要請して下さい。
7. 「テクノロジー犯罪」を取り締まる条例を制定して下さい。
8. 「テクノロジー犯罪」の説明の場を埼玉県議会で設けて下さい。
9. 知事とともに、国に、米国のように被害者の財政支援をするだけでなく、実態調査を実施し、また被害者が退避できる施設を都道府県ごとに設けるよう要請して下さい。

「テクノロジー犯罪」へのご理解と法整備・被害者救済を求める陳情書

2021年11月12日提出

千葉県議会議長 信田光保 殿

〒102-0072

東京都千代田区飯田橋二丁目9番6号

東西館ビル本館47号室

電話03-5212-4611

特定非営利活動法人テクノロジー犯罪被害ネットワーク

理事長 いしばしてるかっ 石橋輝勝

陳情趣旨

科学技術の発展によって人間に危害を及ぼす武器が進化してきております。在キューバ米国大使館員（20数名）に生じた、難聴・めまい・吐き気・大音量の虫の鳴き声等による脳機能障害は、その要因として音響兵器あるいはマイクロ波兵器の使用が報道されております。当該被害にハバナ症候群と名称が付けられ、その発生国が米国も含めて9か国に拡大し、被害者が200名を越えたことから、バイデン大統領は被害者を財政的に支援する法案に署名するとともに、あらゆる面での調査を指示したことが報道されております。

特定個人に対し見えない媒体を用いて遠隔から攻撃する「テクノロジー犯罪」は当NPOが23年間主張してきたもので、ハバナ症候群で明らかになった被害内容をはるかに越えて、人間の三欲・生理機能・五感・感情・運動機能を操作し、各種疾病を誘発するだけでなく、思考にまで影響を及ぼし操作できるレベルにあることが分かってまいりました。これを可能にするサイバネティクス技術は70年以上前から軍事技術として密かに開発されてきたもので、人工衛星を用いたサベイランステクノロジー（監視技術）と一体となって、国境を越えて行なうことも、小型化して近隣から諜報活動として行なうこともできることが各種資料から明らかになってまいりました。このような現実にも光を当てずにいることは国民を説明しようのない惨状に陥れることとなります。また侵略行為に力を貸すこととなります。

当該技術で特定個人に精神疾患・癌・心臓発作等疾病を誘発することも、自殺に誘導することも、事故や犯罪を誘発することも、社会生活を営めない状況に追い込むこともできます。これを多くの人間に仕掛けることで社会問題化させることもできるのです。当NPOが確認した被害者は2300名を越えて47都道府県に居住しております。この犯罪が結果するものが今日解決を迫られている五大社会問題（精神疾患患者の増加・癌患者の増加・自殺者の増加・信じ難い事故や凶悪犯罪の増加・引きこもりの増加）と合致していることが分かり、それらを国民的問題として国も地方も取り組んでいるのですから、その一要因としてある「テクノロジー犯罪」にも、国も地方も取り組むべきであります。そのため以下陳情致します。

陳 情 事 項

1. 全県議会議員が「テクノロジー犯罪」を認識して下さい。
2. 全県職員が「テクノロジー犯罪」を認識して職務に当たるよう知事に要請して下さい。
3. 精神疾患患者、癌患者、自殺者、信じ難い事故や凶悪犯罪、引きこもりの増加を抑制するために、その一要因としてある「テクノロジー犯罪」の撲滅にも取り組んで下さい。
4. 知事とともに、警察本部長に、全警察官が「テクノロジー犯罪」を認識して職務に当たるよう要請して下さい。
5. 知事とともに、国に、全国家公務員が「テクノロジー犯罪」を認識して職務に当たるよう要請して下さい。
6. 知事とともに、国に、「テクノロジー犯罪」を取り締まる法を整備するよう要請して下さい。
7. 「テクノロジー犯罪」を取り締まる条例を制定して下さい。
8. 「テクノロジー犯罪」の説明の場を千葉県議会で設けて下さい。
9. 知事とともに、国に、米国のように被害者の財政支援をするだけでなく、実態調査を実施し、また被害者が退避できる施設を都道府県ごとに設けるよう要請して下さい。

「テクノロジー犯罪」へのご理解と法整備・被害者救済を求める陳情書

2021年11月12日提出

東京都議会議長 三宅しげき 殿

〒102-0072

東京都千代田区飯田橋二丁目9番6号

東西館ビル本館47号室

電話03-5212-4611

特定非営利活動法人テクノロジー犯罪被害ネットワーク

理事長 いしばしてるかつ 石橋輝勝

陳情趣旨

科学技術の発展によって人間に危害を及ぼす武器が進化してきております。在キューバ米国大使館員（20数名）に生じた、難聴・めまい・吐き気・大音量の虫の鳴き声等による脳機能障害は、その要因として音響兵器あるいはマイクロ波兵器の使用が報道されております。当該被害にハバナ症候群と名称が付けられ、その発生国が米国も含めて9か国に拡大し、被害者が200名を越えたことから、バイデン大統領は被害者を財政的に支援する法案に署名するとともに、あらゆる面での調査を指示したことが報道されております。

特定個人に対し見えない媒体を用いて遠隔から攻撃する「テクノロジー犯罪」は当NPOが23年間主張してきたもので、ハバナ症候群で明らかになった被害内容をはるかに越えて、人間の三欲・生理機能・五感・感情・運動機能を操作し、各種疾病を誘発するだけでなく、思考にまで影響を及ぼし操作できるレベルにあることが分かってまいりました。これを可能にするサイバネティクス技術は70年以上前から軍事技術として密かに開発されてきたもので、人工衛星を用いたサベイランステクノロジー（監視技術）と一体となって、国境を越えて行なうことも、小型化して近隣から諜報活動として行なうこともできることが各種資料から明らかになってまいりました。このような現実にも光を当てずにいることは国民を説明しようのない惨状に陥れることとなります。また侵略行為に力を貸すこととなります。

当該技術で特定個人に精神疾患・癌・心臓発作等疾病を誘発することも、自殺に誘導することも、事故や犯罪を誘発することも、社会生活を営めない状況に追い込むこともできます。これを多くの人間に仕掛けることで社会問題化させることもできるのです。当NPOが確認した被害者は2300名を越えて47都道府県に居住しております。この犯罪が結果するものが今日解決を迫られている五大社会問題（精神疾患患者の増加・癌患者の増加・自殺者の増加・信じ難い事故や凶悪犯罪の増加・引きこもりの増加）と合致していることが分かり、それらを国民的問題として国も地方も取り組んでいるのですから、その一要因としてある「テクノロジー犯罪」にも、国も地方も取り組むべきであります。そのため以下陳情致します。

陳 情 事 項

1. 全都議会議員が「テクノロジー犯罪」を認識して下さい。
2. 全都職員が「テクノロジー犯罪」を認識して職務に当たるよう知事に要請して下さい。
3. 精神疾患患者、癌患者、自殺者、信じ難い事故や凶悪犯罪、引きこもりの増加を抑制するために、その一要因としてある「テクノロジー犯罪」の撲滅にも取り組んで下さい。
4. 知事とともに、警視総監に、全警察官が「テクノロジー犯罪」を認識して職務に当たるよう要請して下さい。
5. 知事とともに、国に、全国家公務員が「テクノロジー犯罪」を認識して職務に当たるよう要請して下さい。
6. 知事とともに、国に、「テクノロジー犯罪」を取り締まる法を整備するよう要請して下さい。
7. 「テクノロジー犯罪」を取り締まる条例を制定して下さい。
8. 「テクノロジー犯罪」の説明の場を東京都議会で設けて下さい。
9. 知事とともに、国に、米国のように被害者の財政支援をするだけでなく、実態調査を実施し、また被害者が退避できる施設を都道府県ごとに設けるよう要請して下さい。

「テクノロジー犯罪」へのご理解と法整備・被害者救済を求める陳情書

2021年11月12日提出

神奈川県議会議員 小島健一 殿

〒102-0072

東京都千代田区飯田橋二丁目9番6号

東西館ビル本館47号室

電話03-5212-4611

特定非営利活動法人テクノロジー犯罪被害ネットワーク

理事長 いしばしてるかつ 石橋輝勝

陳情趣旨

科学技術の発展によって人間に危害を及ぼす武器が進化してきております。在キューバ米国大使館員（20数名）に生じた、難聴・めまい・吐き気・大音量の虫の鳴き声等による脳機能障害は、その要因として音響兵器あるいはマイクロ波兵器の使用が報道されております。当該被害にハバナ症候群と名称が付けられ、その発生国が米国も含めて9か国に拡大し、被害者が200名を越えたことから、バイデン大統領は被害者を財政的に支援する法案に署名するとともに、あらゆる面での調査を指示したことが報道されております。

特定個人に対し見えない媒体を用いて遠隔から攻撃する「テクノロジー犯罪」は当NPOが23年間主張してきたもので、ハバナ症候群で明らかになった被害内容をはるかに越えて、人間の三欲・生理機能・五感・感情・運動機能を操作し、各種疾病を誘発するだけでなく、思考にまで影響を及ぼし操作できるレベルにあることが分かってまいりました。これを可能にするサイバネティクス技術は70年以上前から軍事技術として密かに開発されてきたもので、人工衛星を用いたサベイランステクノロジー（監視技術）と一体となって、国境を越えて行なうことも、小型化して近隣から諜報活動として行なうこともできることが各種資料から明らかになってまいりました。このような現実にも光を当てずにいることは国民を説明しようのない惨状に陥れることとなります。また侵略行為に力を貸すこととなります。

当該技術で特定個人に精神疾患・癌・心臓発作等疾病を誘発することも、自殺に誘導することも、事故や犯罪を誘発することも、社会生活を営めない状況に追い込むこともできます。これを多くの人間に仕掛けることで社会問題化させることもできるのです。当NPOが確認した被害者は2300名を越えて47都道府県に居住しております。この犯罪が結果するものが今日解決を迫られている五大社会問題（精神疾患患者の増加・癌患者の増加・自殺者の増加・信じ難い事故や凶悪犯罪の増加・引きこもりの増加）と合致していることが分かり、それらを国民的問題として国も地方も取り組んでいるのですから、その一要因としてある「テクノロジー犯罪」にも、国も地方も取り組むべきであります。そのため以下陳情致します。

陳 情 事 項

1. 全県議会議員が「テクノロジー犯罪」を認識して下さい。
2. 全県職員が「テクノロジー犯罪」を認識して職務に当たるよう知事に要請して下さい。
3. 精神疾患患者、癌患者、自殺者、信じ難い事故や凶悪犯罪、引きこもりの増加を抑制するために、その一要因としてある「テクノロジー犯罪」の撲滅にも取り組んで下さい。
4. 知事とともに、警察本部長に、全警察官が「テクノロジー犯罪」を認識して職務に当たるよう要請して下さい。
5. 知事とともに、国に、全国家公務員が「テクノロジー犯罪」を認識して職務に当たるよう要請して下さい。
6. 知事とともに、国に、「テクノロジー犯罪」を取り締まる法を整備するよう要請して下さい。
7. 「テクノロジー犯罪」を取り締まる条例を制定して下さい。
8. 「テクノロジー犯罪」の説明の場を神奈川県議会で設けて下さい。
9. 知事とともに、国に、米国のように被害者の財政支援をするだけでなく、実態調査を実施し、また被害者が退避できる施設を都道府県ごとに設けるよう要請して下さい。

「テクノロジー犯罪」へのご理解と法整備・被害者救済を求める陳情書

2021年11月12日提出

新潟県議会議長 佐藤 純 殿

〒102-0072

東京都千代田区飯田橋二丁目9番6号

東西館ビル本館47号室

電話03-5212-4611

特定非営利活動法人テクノロジー犯罪被害ネットワーク

理事長 いしばしてるかつ 石橋輝勝

陳情趣旨

科学技術の発展によって人間に危害を及ぼす武器が進化してきております。在キューバ米国大使館員（20数名）に生じた、難聴・めまい・吐き気・大音量の虫の鳴き声等による脳機能障害は、その要因として音響兵器あるいはマイクロ波兵器の使用が報道されております。当該被害にハバナ症候群と名称が付けられ、その発生国が米国も含めて9か国に拡大し、被害者が200名を越えたことから、バイデン大統領は被害者を財政的に支援する法案に署名するとともに、あらゆる面での調査を指示したことが報道されております。

特定個人に対し見えない媒体を用いて遠隔から攻撃する「テクノロジー犯罪」は当NPOが23年間主張してきたもので、ハバナ症候群で明らかになった被害内容をはるかに越えて、人間の三欲・生理機能・五感・感情・運動機能を操作し、各種疾病を誘発するだけでなく、思考にまで影響を及ぼし操作できるレベルにあることが分かってまいりました。これを可能にするサイバネティクス技術は70年以上前から軍事技術として密かに開発されてきたもので、人工衛星を用いたサベイランステクノロジー（監視技術）と一体となって、国境を越えて行なうことも、小型化して近隣から諜報活動として行なうこともできることが各種資料から明らかになってまいりました。このような現実にも光を当てずにいることは国民を説明しようのない惨状に陥れることとなります。また侵略行為に力を貸すこととなります。

当該技術で特定個人に精神疾患・癌・心臓発作等疾病を誘発することも、自殺に誘導することも、事故や犯罪を誘発することも、社会生活を営めない状況に追い込むこともできます。これを多くの人間に仕掛けることで社会問題化させることもできるのです。当NPOが確認した被害者は2300名を越えて47都道府県に居住しております。この犯罪が結果するものが今日解決を迫られている五大社会問題（精神疾患患者の増加・癌患者の増加・自殺者の増加・信じ難い事故や凶悪犯罪の増加・引きこもりの増加）と合致していることが分かり、それらを国民的問題として国も地方も取り組んでいるのですから、その一要因としてある「テクノロジー犯罪」にも、国も地方も取り組むべきであります。そのため以下陳情致します。

陳 情 事 項

1. 全県議会議員が「テクノロジー犯罪」を認識して下さい。
2. 全県職員が「テクノロジー犯罪」を認識して職務に当たるよう知事に要請して下さい。
3. 精神疾患患者、癌患者、自殺者、信じ難い事故や凶悪犯罪、引きこもりの増加を抑制するために、その一要因としてある「テクノロジー犯罪」の撲滅にも取り組んで下さい。
4. 知事とともに、警察本部長に、全警察官が「テクノロジー犯罪」を認識して職務に当たるよう要請して下さい。
5. 知事とともに、国に、全国家公務員が「テクノロジー犯罪」を認識して職務に当たるよう要請して下さい。
6. 知事とともに、国に、「テクノロジー犯罪」を取り締まる法を整備するよう要請して下さい。
7. 「テクノロジー犯罪」を取り締まる条例を制定して下さい。
8. 「テクノロジー犯罪」の説明の場を新潟県議会で設けて下さい。
9. 知事とともに、国に、米国のように被害者の財政支援をするだけでなく、実態調査を実施し、また被害者が退避できる施設を都道府県ごとに設けるよう要請して下さい。

「テクノロジー犯罪」へのご理解と法整備・被害者救済を求める陳情書

2021年11月12日提出

富山県議会議長 五十嵐 務 殿

〒102-0072

東京都千代田区飯田橋二丁目9番6号

東西館ビル本館47号室

電話03-5212-4611

特定非営利活動法人テクノロジー犯罪被害ネットワーク

理事長 いしばしてるかつ 石橋輝勝

陳情趣旨

科学技術の発展によって人間に危害を及ぼす武器が進化してきております。在キューバ米国大使館員（20数名）に生じた、難聴・めまい・吐き気・大音量の虫の鳴き声等による脳機能障害は、その要因として音響兵器あるいはマイクロ波兵器の使用が報道されております。当該被害にハバナ症候群と名称が付けられ、その発生国が米国も含めて9か国に拡大し、被害者が200名を越えたことから、バイデン大統領は被害者を財政的に支援する法案に署名するとともに、あらゆる面での調査を指示したことが報道されております。

特定個人に対し見えない媒体を用いて遠隔から攻撃する「テクノロジー犯罪」は当NPOが23年間主張してきたもので、ハバナ症候群で明らかになった被害内容をはるかに越えて、人間の三欲・生理機能・五感・感情・運動機能を操作し、各種疾病を誘発するだけでなく、思考にまで影響を及ぼし操作できるレベルにあることが分かってまいりました。これを可能にするサイバネティクス技術は70年以上前から軍事技術として密かに開発されてきたもので、人工衛星を用いたサベイランステクノロジー（監視技術）と一体となって、国境を越えて行なうことも、小型化して近隣から諜報活動として行なうこともできることが各種資料から明らかになってまいりました。このような現実にも光を当てずにいることは国民を説明しようのない惨状に陥れることとなります。また侵略行為に力を貸すこととなります。

当該技術で特定個人に精神疾患・癌・心臓発作等疾病を誘発することも、自殺に誘導することも、事故や犯罪を誘発することも、社会生活を営めない状況に追い込むこともできます。これを多くの人間に仕掛けることで社会問題化させることもできるのです。当NPOが確認した被害者は2300名を越えて47都道府県に居住しております。この犯罪が結果するものが今日解決を迫られている五大社会問題（精神疾患患者の増加・癌患者の増加・自殺者の増加・信じ難い事故や凶悪犯罪の増加・引きこもりの増加）と合致していることが分かり、それらを国民的問題として国も地方も取り組んでいるのですから、その一要因としてある「テクノロジー犯罪」にも、国も地方も取り組むべきであります。そのため以下陳情致します。

陳 情 事 項

1. 全県議会議員が「テクノロジー犯罪」を認識して下さい。
2. 全県職員が「テクノロジー犯罪」を認識して職務に当たるよう知事に要請して下さい。
3. 精神疾患患者、癌患者、自殺者、信じ難い事故や凶悪犯罪、引きこもりの増加を抑制するために、その一要因としてある「テクノロジー犯罪」の撲滅にも取り組んで下さい。
4. 知事とともに、警察本部長に、全警察官が「テクノロジー犯罪」を認識して職務に当たるよう要請して下さい。
5. 知事とともに、国に、全国家公務員が「テクノロジー犯罪」を認識して職務に当たるよう要請して下さい。
6. 知事とともに、国に、「テクノロジー犯罪」を取り締まる法を整備するよう要請して下さい。
7. 「テクノロジー犯罪」を取り締まる条例を制定して下さい。
8. 「テクノロジー犯罪」の説明の場を富山県議会で設けて下さい。
9. 知事とともに、国に、米国のように被害者の財政支援をするだけでなく、実態調査を実施し、また被害者が退避できる施設を都道府県ごとに設けるよう要請して下さい。

「テクノロジー犯罪」へのご理解と法整備・被害者救済を求める陳情書

2021年11月12日提出

石川県議会議長 向出 勉 殿

〒102-0072

東京都千代田区飯田橋二丁目9番6号

東西館ビル本館47号室

電話03-5212-4611

特定非営利活動法人テクノロジー犯罪被害ネットワーク

理事長 いしばしてるかつ 石橋輝勝

陳情趣旨

科学技術の発展によって人間に危害を及ぼす武器が進化してきております。在キューバ米国大使館員（20数名）に生じた、難聴・めまい・吐き気・大音量の虫の鳴き声等による脳機能障害は、その要因として音響兵器あるいはマイクロ波兵器の使用が報道されております。当該被害にハバナ症候群と名称が付けられ、その発生国が米国も含めて9か国に拡大し、被害者が200名を越えたことから、バイデン大統領は被害者を財政的に支援する法案に署名するとともに、あらゆる面での調査を指示したことが報道されております。

特定個人に対し見えない媒体を用いて遠隔から攻撃する「テクノロジー犯罪」は当NPOが23年間主張してきたもので、ハバナ症候群で明らかになった被害内容をはるかに越えて、人間の三欲・生理機能・五感・感情・運動機能を操作し、各種疾病を誘発するだけでなく、思考にまで影響を及ぼし操作できるレベルにあることが分かってまいりました。これを可能にするサイバネティクス技術は70年以上前から軍事技術として密かに開発されてきたもので、人工衛星を用いたサベイランステクノロジー（監視技術）と一体となって、国境を越えて行なうことも、小型化して近隣から諜報活動として行なうこともできることが各種資料から明らかになってまいりました。このような現実にも光を当てずにいることは国民を説明しようのない惨状に陥れることとなります。また侵略行為に力を貸すこととなります。

当該技術で特定個人に精神疾患・癌・心臓発作等疾病を誘発することも、自殺に誘導することも、事故や犯罪を誘発することも、社会生活を営めない状況に追い込むこともできます。これを多くの人間に仕掛けることで社会問題化させることもできるのです。当NPOが確認した被害者は2300名を越えて47都道府県に居住しております。この犯罪が結果するものが今日解決を迫られている五大社会問題（精神疾患患者の増加・癌患者の増加・自殺者の増加・信じ難い事故や凶悪犯罪の増加・引きこもりの増加）と合致していることが分かり、それらを国民的問題として国も地方も取り組んでいるのですから、その一要因としてある「テクノロジー犯罪」にも、国も地方も取り組むべきであります。そのため以下陳情致します。

陳 情 事 項

1. 全県議会議員が「テクノロジー犯罪」を認識して下さい。
2. 全県職員が「テクノロジー犯罪」を認識して職務に当たるよう知事に要請して下さい。
3. 精神疾患患者、癌患者、自殺者、信じ難い事故や凶悪犯罪、引きこもりの増加を抑制するために、その一要因としてある「テクノロジー犯罪」の撲滅にも取り組んで下さい。
4. 知事とともに、警察本部長に、全警察官が「テクノロジー犯罪」を認識して職務に当たるよう要請して下さい。
5. 知事とともに、国に、全国家公務員が「テクノロジー犯罪」を認識して職務に当たるよう要請して下さい。
6. 知事とともに、国に、「テクノロジー犯罪」を取り締まる法を整備するよう要請して下さい。
7. 「テクノロジー犯罪」を取り締まる条例を制定して下さい。
8. 「テクノロジー犯罪」の説明の場を石川県議会で設けて下さい。
9. 知事とともに、国に、米国のように被害者の財政支援をするだけでなく、実態調査を実施し、また被害者が退避できる施設を都道府県ごとに設けるよう要請して下さい。

「テクノロジー犯罪」へのご理解と法整備・被害者救済を求める陳情書

2021年11月12日提出

福井県議会議長 鈴木宏紀 殿

〒102-0072

東京都千代田区飯田橋二丁目9番6号

東西館ビル本館47号室

電話03-5212-4611

特定非営利活動法人テクノロジー犯罪被害ネットワーク

理事長 いしばしてるかっ 石橋輝勝

陳情趣旨

科学技術の発展によって人間に危害を及ぼす武器が進化してきております。在キューバ米国大使館員（20数名）に生じた、難聴・めまい・吐き気・大音量の虫の鳴き声等による脳機能障害は、その要因として音響兵器あるいはマイクロ波兵器の使用が報道されております。当該被害にハバナ症候群と名称が付けられ、その発生国が米国も含めて9か国に拡大し、被害者が200名を越えたことから、バイデン大統領は被害者を財政的に支援する法案に署名するとともに、あらゆる面での調査を指示したことが報道されております。

特定個人に対し見えない媒体を用いて遠隔から攻撃する「テクノロジー犯罪」は当NPOが23年間主張してきたもので、ハバナ症候群で明らかになった被害内容をはるかに越えて、人間の三欲・生理機能・五感・感情・運動機能を操作し、各種疾病を誘発するだけでなく、思考にまで影響を及ぼし操作できるレベルにあることが分かってまいりました。これを可能にするサイバネティクス技術は70年以上前から軍事技術として密かに開発されてきたもので、人工衛星を用いたサベイランステクノロジー（監視技術）と一体となって、国境を越えて行なうことも、小型化して近隣から諜報活動として行なうこともできることが各種資料から明らかになってまいりました。このような現実にも光を当てずにいることは国民を説明しようのない惨状に陥れることとなります。また侵略行為に力を貸すこととなります。

当該技術で特定個人に精神疾患・癌・心臓発作等疾病を誘発することも、自殺に誘導することも、事故や犯罪を誘発することも、社会生活を営めない状況に追い込むこともできます。これを多くの人間に仕掛けることで社会問題化させることもできるのです。当NPOが確認した被害者は2300名を越えて47都道府県に居住しております。この犯罪が結果するものが今日解決を迫られている五大社会問題（精神疾患患者の増加・癌患者の増加・自殺者の増加・信じ難い事故や凶悪犯罪の増加・引きこもりの増加）と合致していることが分かり、それらを国民的問題として国も地方も取り組んでいるのですから、その一要因としてある「テクノロジー犯罪」にも、国も地方も取り組むべきであります。そのため以下陳情致します。

陳 情 事 項

1. 全県議会議員が「テクノロジー犯罪」を認識して下さい。
2. 全県職員が「テクノロジー犯罪」を認識して職務に当たるよう知事に要請して下さい。
3. 精神疾患患者、癌患者、自殺者、信じ難い事故や凶悪犯罪、引きこもりの増加を抑制するために、その一要因としてある「テクノロジー犯罪」の撲滅にも取り組んで下さい。
4. 知事とともに、警察本部長に、全警察官が「テクノロジー犯罪」を認識して職務に当たるよう要請して下さい。
5. 知事とともに、国に、全国家公務員が「テクノロジー犯罪」を認識して職務に当たるよう要請して下さい。
6. 知事とともに、国に、「テクノロジー犯罪」を取り締まる法を整備するよう要請して下さい。
7. 「テクノロジー犯罪」を取り締まる条例を制定して下さい。
8. 「テクノロジー犯罪」の説明の場を福井県議会で設けて下さい。
9. 知事とともに、国に、米国のように被害者の財政支援をするだけでなく、実態調査を実施し、また被害者が退避できる施設を都道府県ごとに設けるよう要請して下さい。

「テクノロジー犯罪」へのご理解と法整備・被害者救済を求める陳情書

2021年11月12日提出

山梨県議会議長 桜本広樹 殿

〒102-0072

東京都千代田区飯田橋二丁目9番6号

東西館ビル本館47号室

電話03-5212-4611

特定非営利活動法人テクノロジー犯罪被害ネットワーク

理事長 いしばしてるかつ 石橋輝勝

陳情趣旨

科学技術の発展によって人間に危害を及ぼす武器が進化してきております。在キューバ米国大使館員（20数名）に生じた、難聴・めまい・吐き気・大音量の虫の鳴き声等による脳機能障害は、その要因として音響兵器あるいはマイクロ波兵器の使用が報道されております。当該被害にハバナ症候群と名称が付けられ、その発生国が米国も含めて9か国に拡大し、被害者が200名を越えたことから、バイデン大統領は被害者を財政的に支援する法案に署名するとともに、あらゆる面での調査を指示したことが報道されております。

特定個人に対し見えない媒体を用いて遠隔から攻撃する「テクノロジー犯罪」は当NPOが23年間主張してきたもので、ハバナ症候群で明らかになった被害内容をはるかに越えて、人間の三欲・生理機能・五感・感情・運動機能を操作し、各種疾病を誘発するだけでなく、思考にまで影響を及ぼし操作できるレベルにあることが分かってまいりました。これを可能にするサイバネティクス技術は70年以上前から軍事技術として密かに開発されてきたもので、人工衛星を用いたサベイランステクノロジー（監視技術）と一体となって、国境を越えて行なうことも、小型化して近隣から諜報活動として行なうこともできることが各種資料から明らかになってまいりました。このような現実にも光を当てずにいることは国民を説明しようのない惨状に陥れることとなります。また侵略行為に力を貸すこととなります。

当該技術で特定個人に精神疾患・癌・心臓発作等疾病を誘発することも、自殺に誘導することも、事故や犯罪を誘発することも、社会生活を営めない状況に追い込むこともできます。これを多くの人間に仕掛けることで社会問題化させることもできるのです。当NPOが確認した被害者は2300名を越えて47都道府県に居住しております。この犯罪が結果するものが今日解決を迫られている五大社会問題（精神疾患患者の増加・癌患者の増加・自殺者の増加・信じ難い事故や凶悪犯罪の増加・引きこもりの増加）と合致していることが分かり、それらを国民的問題として国も地方も取り組んでいるのですから、その一要因としてある「テクノロジー犯罪」にも、国も地方も取り組むべきであります。そのため以下陳情致します。

陳 情 事 項

1. 全県議会議員が「テクノロジー犯罪」を認識して下さい。
2. 全県職員が「テクノロジー犯罪」を認識して職務に当たるよう知事に要請して下さい。
3. 精神疾患患者、癌患者、自殺者、信じ難い事故や凶悪犯罪、引きこもりの増加を抑制するために、その一要因としてある「テクノロジー犯罪」の撲滅にも取り組んで下さい。
4. 知事とともに、警察本部長に、全警察官が「テクノロジー犯罪」を認識して職務に当たるよう要請して下さい。
5. 知事とともに、国に、全国家公務員が「テクノロジー犯罪」を認識して職務に当たるよう要請して下さい。
6. 知事とともに、国に、「テクノロジー犯罪」を取り締まる法を整備するよう要請して下さい。
7. 「テクノロジー犯罪」を取り締まる条例を制定して下さい。
8. 「テクノロジー犯罪」の説明の場を山梨県議会で設けて下さい。
9. 知事とともに、国に、米国のように被害者の財政支援をするだけでなく、実態調査を実施し、また被害者が退避できる施設を都道府県ごとに設けるよう要請して下さい。

「テクノロジー犯罪」へのご理解と法整備・被害者救済を求める陳情書

2021年11月12日提出

長野県議会議長 宮本衡司 殿

〒102-0072

東京都千代田区飯田橋二丁目9番6号

東西館ビル本館47号室

電話03-5212-4611

特定非営利活動法人テクノロジー犯罪被害ネットワーク

理事長 いしばしてるかつ 石橋輝勝

陳情趣旨

科学技術の発展によって人間に危害を及ぼす武器が進化してきております。在キューバ米国大使館員（20数名）に生じた、難聴・めまい・吐き気・大音量の虫の鳴き声等による脳機能障害は、その要因として音響兵器あるいはマイクロ波兵器の使用が報道されております。当該被害にハバナ症候群と名称が付けられ、その発生国が米国も含めて9か国に拡大し、被害者が200名を越えたことから、バイデン大統領は被害者を財政的に支援する法案に署名するとともに、あらゆる面での調査を指示したことが報道されております。

特定個人に対し見えない媒体を用いて遠隔から攻撃する「テクノロジー犯罪」は当NPOが23年間主張してきたもので、ハバナ症候群で明らかになった被害内容をはるかに越えて、人間の三欲・生理機能・五感・感情・運動機能を操作し、各種疾病を誘発するだけでなく、思考にまで影響を及ぼし操作できるレベルにあることが分かってまいりました。これを可能にするサイバネティクス技術は70年以上前から軍事技術として密かに開発されてきたもので、人工衛星を用いたサベイランステクノロジー（監視技術）と一体となって、国境を越えて行なうことも、小型化して近隣から諜報活動として行なうこともできることが各種資料から明らかになってまいりました。このような現実にも光を当てずにいることは国民を説明しようのない惨状に陥れることとなります。また侵略行為に力を貸すこととなります。

当該技術で特定個人に精神疾患・癌・心臓発作等疾病を誘発することも、自殺に誘導することも、事故や犯罪を誘発することも、社会生活を営めない状況に追い込むこともできます。これを多くの人間に仕掛けることで社会問題化させることもできるのです。当NPOが確認した被害者は2300名を越えて47都道府県に居住しております。この犯罪が結果するものが今日解決を迫られている五大社会問題（精神疾患患者の増加・癌患者の増加・自殺者の増加・信じ難い事故や凶悪犯罪の増加・引きこもりの増加）と合致していることが分かり、それらを国民的問題として国も地方も取り組んでいるのですから、その一要因としてある「テクノロジー犯罪」にも、国も地方も取り組むべきであります。そのため以下陳情致します。

陳 情 事 項

1. 全県議会議員が「テクノロジー犯罪」を認識して下さい。
2. 全県職員が「テクノロジー犯罪」を認識して職務に当たるよう知事に要請して下さい。
3. 精神疾患患者、癌患者、自殺者、信じ難い事故や凶悪犯罪、引きこもりの増加を抑制するために、その一要因としてある「テクノロジー犯罪」の撲滅にも取り組んで下さい。
4. 知事とともに、警察本部長に、全警察官が「テクノロジー犯罪」を認識して職務に当たるよう要請して下さい。
5. 知事とともに、国に、全国家公務員が「テクノロジー犯罪」を認識して職務に当たるよう要請して下さい。
6. 知事とともに、国に、「テクノロジー犯罪」を取り締まる法を整備するよう要請して下さい。
7. 「テクノロジー犯罪」を取り締まる条例を制定して下さい。
8. 「テクノロジー犯罪」の説明の場を長野県議会で設けて下さい。
9. 知事とともに、国に、米国のように被害者の財政支援をするだけでなく、実態調査を実施し、また被害者が退避できる施設を都道府県ごとに設けるよう要請して下さい。

「テクノロジー犯罪」へのご理解と法整備・被害者救済を求める陳情書

2021年11月12日提出

岐阜県議会議長 佐藤武彦 殿

〒102-0072

東京都千代田区飯田橋二丁目9番6号

東西館ビル本館47号室

電話03-5212-4611

特定非営利活動法人テクノロジー犯罪被害ネットワーク

理事長 いしばしてるかつ 石橋輝勝

陳情趣旨

科学技術の発展によって人間に危害を及ぼす武器が進化してきております。在キューバ米国大使館員（20数名）に生じた、難聴・めまい・吐き気・大音量の虫の鳴き声等による脳機能障害は、その要因として音響兵器あるいはマイクロ波兵器の使用が報道されております。当該被害にハバナ症候群と名称が付けられ、その発生国が米国も含めて9か国に拡大し、被害者が200名を越えたことから、バイデン大統領は被害者を財政的に支援する法案に署名するとともに、あらゆる面での調査を指示したことが報道されております。

特定個人に対し見えない媒体を用いて遠隔から攻撃する「テクノロジー犯罪」は当NPOが23年間主張してきたもので、ハバナ症候群で明らかになった被害内容をはるかに越えて、人間の三欲・生理機能・五感・感情・運動機能を操作し、各種疾病を誘発するだけでなく、思考にまで影響を及ぼし操作できるレベルにあることが分かってまいりました。これを可能にするサイバネティクス技術は70年以上前から軍事技術として密かに開発されてきたもので、人工衛星を用いたサベイランステクノロジー（監視技術）と一体となって、国境を越えて行なうことも、小型化して近隣から諜報活動として行なうこともできることが各種資料から明らかになってまいりました。このような現実にも光を当てずにいることは国民を説明しようのない惨状に陥れることとなります。また侵略行為に力を貸すこととなります。

当該技術で特定個人に精神疾患・癌・心臓発作等疾病を誘発することも、自殺に誘導することも、事故や犯罪を誘発することも、社会生活を営めない状況に追い込むこともできます。これを多くの人間に仕掛けることで社会問題化させることもできるのです。当NPOが確認した被害者は2300名を越えて47都道府県に居住しております。この犯罪が結果するものが今日解決を迫られている五大社会問題（精神疾患患者の増加・癌患者の増加・自殺者の増加・信じ難い事故や凶悪犯罪の増加・引きこもりの増加）と合致していることが分かり、それらを国民的問題として国も地方も取り組んでいるのですから、その一要因としてある「テクノロジー犯罪」にも、国も地方も取り組むべきであります。そのため以下陳情致します。

陳 情 事 項

1. 全県議会議員が「テクノロジー犯罪」を認識して下さい。
2. 全県職員が「テクノロジー犯罪」を認識して職務に当たるよう知事に要請して下さい。
3. 精神疾患患者、癌患者、自殺者、信じ難い事故や凶悪犯罪、引きこもりの増加を抑制するために、その一要因としてある「テクノロジー犯罪」の撲滅にも取り組んで下さい。
4. 知事とともに、警察本部長に、全警察官が「テクノロジー犯罪」を認識して職務に当たるよう要請して下さい。
5. 知事とともに、国に、全国家公務員が「テクノロジー犯罪」を認識して職務に当たるよう要請して下さい。
6. 知事とともに、国に、「テクノロジー犯罪」を取り締まる法を整備するよう要請して下さい。
7. 「テクノロジー犯罪」を取り締まる条例を制定して下さい。
8. 「テクノロジー犯罪」の説明の場を岐阜県議会で設けて下さい。
9. 知事とともに、国に、米国のように被害者の財政支援をするだけでなく、実態調査を実施し、また被害者が退避できる施設を都道府県ごとに設けるよう要請して下さい。

「テクノロジー犯罪」へのご理解と法整備・被害者救済を求める陳情書

2021年11月12日提出

静岡県議会議員 宮沢正美 殿

〒102-0072

東京都千代田区飯田橋二丁目9番6号

東西館ビル本館47号室

電話03-5212-4611

特定非営利活動法人テクノロジー犯罪被害ネットワーク

理事長 いしばしてるかつ 石橋輝勝

陳情趣旨

科学技術の発展によって人間に危害を及ぼす武器が進化してきております。在キューバ米国大使館員（20数名）に生じた、難聴・めまい・吐き気・大音量の虫の鳴き声等による脳機能障害は、その要因として音響兵器あるいはマイクロ波兵器の使用が報道されております。当該被害にハバナ症候群と名称が付けられ、その発生国が米国も含めて9か国に拡大し、被害者が200名を越えたことから、バイデン大統領は被害者を財政的に支援する法案に署名するとともに、あらゆる面での調査を指示したことが報道されております。

特定個人に対し見えない媒体を用いて遠隔から攻撃する「テクノロジー犯罪」は当NPOが23年間主張してきたもので、ハバナ症候群で明らかになった被害内容をはるかに越えて、人間の三欲・生理機能・五感・感情・運動機能を操作し、各種疾病を誘発するだけでなく、思考にまで影響を及ぼし操作できるレベルにあることが分かってまいりました。これを可能にするサイバネティクス技術は70年以上前から軍事技術として密かに開発されてきたもので、人工衛星を用いたサベイランステクノロジー（監視技術）と一体となって、国境を越えて行なうことも、小型化して近隣から諜報活動として行なうこともできることが各種資料から明らかになってまいりました。このような現実にも光を当てずにいることは国民を説明しようのない惨状に陥れることとなります。また侵略行為に力を貸すこととなります。

当該技術で特定個人に精神疾患・癌・心臓発作等疾病を誘発することも、自殺に誘導することも、事故や犯罪を誘発することも、社会生活を営めない状況に追い込むこともできます。これを多くの人間に仕掛けることで社会問題化させることもできるのです。当NPOが確認した被害者は2300名を越えて47都道府県に居住しております。この犯罪が結果するものが今日解決を迫られている五大社会問題（精神疾患患者の増加・癌患者の増加・自殺者の増加・信じ難い事故や凶悪犯罪の増加・引きこもりの増加）と合致していることが分かり、それらを国民的問題として国も地方も取り組んでいるのですから、その一要因としてある「テクノロジー犯罪」にも、国も地方も取り組むべきであります。そのため以下陳情致します。

陳 情 事 項

1. 全県議会議員が「テクノロジー犯罪」を認識して下さい。
2. 全県職員が「テクノロジー犯罪」を認識して職務に当たるよう知事に要請して下さい。
3. 精神疾患患者、癌患者、自殺者、信じ難い事故や凶悪犯罪、引きこもりの増加を抑制するために、その一要因としてある「テクノロジー犯罪」の撲滅にも取り組んで下さい。
4. 知事とともに、警察本部長に、全警察官が「テクノロジー犯罪」を認識して職務に当たるよう要請して下さい。
5. 知事とともに、国に、全国家公務員が「テクノロジー犯罪」を認識して職務に当たるよう要請して下さい。
6. 知事とともに、国に、「テクノロジー犯罪」を取り締まる法を整備するよう要請して下さい。
7. 「テクノロジー犯罪」を取り締まる条例を制定して下さい。
8. 「テクノロジー犯罪」の説明の場を静岡県議会で設けて下さい。
9. 知事とともに、国に、米国のように被害者の財政支援をするだけでなく、実態調査を実施し、また被害者が退避できる施設を都道府県ごとに設けるよう要請して下さい。

「テクノロジー犯罪」へのご理解と法整備・被害者救済を求める陳情書

2021年11月12日提出

愛知県議会議長 坂田憲治 殿

〒102-0072

東京都千代田区飯田橋二丁目9番6号

東西館ビル本館47号室

電話03-5212-4611

特定非営利活動法人テクノロジー犯罪被害ネットワーク

理事長 いしばしてるかつ 石橋輝勝

陳情趣旨

科学技術の発展によって人間に危害を及ぼす武器が進化してきております。在キューバ米国大使館員（20数名）に生じた、難聴・めまい・吐き気・大音量の虫の鳴き声等による脳機能障害は、その要因として音響兵器あるいはマイクロ波兵器の使用が報道されております。当該被害にハバナ症候群と名称が付けられ、その発生国が米国も含めて9か国に拡大し、被害者が200名を越えたことから、バイデン大統領は被害者を財政的に支援する法案に署名するとともに、あらゆる面での調査を指示したことが報道されております。

特定個人に対し見えない媒体を用いて遠隔から攻撃する「テクノロジー犯罪」は当NPOが23年間主張してきたもので、ハバナ症候群で明らかになった被害内容をはるかに越えて、人間の三欲・生理機能・五感・感情・運動機能を操作し、各種疾病を誘発するだけでなく、思考にまで影響を及ぼし操作できるレベルにあることが分かってまいりました。これを可能にするサイバネティクス技術は70年以上前から軍事技術として密かに開発されてきたもので、人工衛星を用いたサベイランステクノロジー（監視技術）と一体となって、国境を越えて行なうことも、小型化して近隣から諜報活動として行なうこともできることが各種資料から明らかになってまいりました。このような現実にも光を当てずにいることは国民を説明しようのない惨状に陥れることとなります。また侵略行為に力を貸すこととなります。

当該技術で特定個人に精神疾患・癌・心臓発作等疾病を誘発することも、自殺に誘導することも、事故や犯罪を誘発することも、社会生活を営めない状況に追い込むこともできます。これを多くの人間に仕掛けることで社会問題化させることもできるのです。当NPOが確認した被害者は2300名を越えて47都道府県に居住しております。この犯罪が結果するものが今日解決を迫られている五大社会問題（精神疾患患者の増加・癌患者の増加・自殺者の増加・信じ難い事故や凶悪犯罪の増加・引きこもりの増加）と合致していることが分かり、それらを国民的問題として国も地方も取り組んでいるのですから、その一要因としてある「テクノロジー犯罪」にも、国も地方も取り組むべきであります。そのため以下陳情致します。

陳 情 事 項

1. 全県議会議員が「テクノロジー犯罪」を認識して下さい。
2. 全県職員が「テクノロジー犯罪」を認識して職務に当たるよう知事に要請して下さい。
3. 精神疾患患者、癌患者、自殺者、信じ難い事故や凶悪犯罪、引きこもりの増加を抑制するために、その一要因としてある「テクノロジー犯罪」の撲滅にも取り組んで下さい。
4. 知事とともに、警察本部長に、全警察官が「テクノロジー犯罪」を認識して職務に当たるよう要請して下さい。
5. 知事とともに、国に、全国家公務員が「テクノロジー犯罪」を認識して職務に当たるよう要請して下さい。
6. 知事とともに、国に、「テクノロジー犯罪」を取り締まる法を整備するよう要請して下さい。
7. 「テクノロジー犯罪」を取り締まる条例を制定して下さい。
8. 「テクノロジー犯罪」の説明の場を愛知県議会で設けて下さい。
9. 知事とともに、国に、米国のように被害者の財政支援をするだけでなく、実態調査を実施し、また被害者が退避できる施設を都道府県ごとに設けるよう要請して下さい。

「テクノロジー犯罪」へのご理解と法整備・被害者救済を求める陳情書

2021年11月12日提出

三重県議会議長 青木謙順 殿

〒102-0072

東京都千代田区飯田橋二丁目9番6号

東西館ビル本館47号室

電話03-5212-4611

特定非営利活動法人テクノロジー犯罪被害ネットワーク

理事長 いしばしてるかつ 石橋輝勝

陳情趣旨

科学技術の発展によって人間に危害を及ぼす武器が進化してきております。在キューバ米国大使館員（20数名）に生じた、難聴・めまい・吐き気・大音量の虫の鳴き声等による脳機能障害は、その要因として音響兵器あるいはマイクロ波兵器の使用が報道されております。当該被害にハバナ症候群と名称が付けられ、その発生国が米国も含めて9か国に拡大し、被害者が200名を越えたことから、バイデン大統領は被害者を財政的に支援する法案に署名するとともに、あらゆる面での調査を指示したことが報道されております。

特定個人に対し見えない媒体を用いて遠隔から攻撃する「テクノロジー犯罪」は当NPOが23年間主張してきたもので、ハバナ症候群で明らかになった被害内容をはるかに越えて、人間の三欲・生理機能・五感・感情・運動機能を操作し、各種疾病を誘発するだけでなく、思考にまで影響を及ぼし操作できるレベルにあることが分かってまいりました。これを可能にするサイバネティクス技術は70年以上前から軍事技術として密かに開発されてきたもので、人工衛星を用いたサベイランステクノロジー（監視技術）と一体となって、国境を越えて行なうことも、小型化して近隣から諜報活動として行なうこともできることが各種資料から明らかになってまいりました。このような現実にも光を当てずにいることは国民を説明しようのない惨状に陥れることとなります。また侵略行為に力を貸すこととなります。

当該技術で特定個人に精神疾患・癌・心臓発作等疾病を誘発することも、自殺に誘導することも、事故や犯罪を誘発することも、社会生活を営めない状況に追い込むこともできます。これを多くの人間に仕掛けることで社会問題化させることもできるのです。当NPOが確認した被害者は2300名を越えて47都道府県に居住しております。この犯罪が結果するものが今日解決を迫られている五大社会問題（精神疾患患者の増加・癌患者の増加・自殺者の増加・信じ難い事故や凶悪犯罪の増加・引きこもりの増加）と合致していることが分かり、それらを国民的問題として国も地方も取り組んでいるのですから、その一要因としてある「テクノロジー犯罪」にも、国も地方も取り組むべきであります。そのため以下陳情致します。

陳 情 事 項

1. 全県議会議員が「テクノロジー犯罪」を認識して下さい。
2. 全県職員が「テクノロジー犯罪」を認識して職務に当たるよう知事に要請して下さい。
3. 精神疾患患者、癌患者、自殺者、信じ難い事故や凶悪犯罪、引きこもりの増加を抑制するために、その一要因としてある「テクノロジー犯罪」の撲滅にも取り組んで下さい。
4. 知事とともに、警察本部長に、全警察官が「テクノロジー犯罪」を認識して職務に当たるよう要請して下さい。
5. 知事とともに、国に、全国家公務員が「テクノロジー犯罪」を認識して職務に当たるよう要請して下さい。
6. 知事とともに、国に、「テクノロジー犯罪」を取り締まる法を整備するよう要請して下さい。
7. 「テクノロジー犯罪」を取り締まる条例を制定して下さい。
8. 「テクノロジー犯罪」の説明の場を三重県議会で設けて下さい。
9. 知事とともに、国に、米国のように被害者の財政支援をするだけでなく、実態調査を実施し、また被害者が退避できる施設を都道府県ごとに設けるよう要請して下さい。

「テクノロジー犯罪」へのご理解と法整備・被害者救済を求める陳情書

2021年11月12日提出

滋賀県議会議長 富田博明 殿

〒102-0072

東京都千代田区飯田橋二丁目9番6号

東西館ビル本館47号室

電話03-5212-4611

特定非営利活動法人テクノロジー犯罪被害ネットワーク

理事長 いしばしてるかっ 石橋輝勝

陳情趣旨

科学技術の発展によって人間に危害を及ぼす武器が進化してきております。在キューバ米国大使館員（20数名）に生じた、難聴・めまい・吐き気・大音量の虫の鳴き声等による脳機能障害は、その要因として音響兵器あるいはマイクロ波兵器の使用が報道されております。当該被害にハバナ症候群と名称が付けられ、その発生国が米国も含めて9か国に拡大し、被害者が200名を越えたことから、バイデン大統領は被害者を財政的に支援する法案に署名するとともに、あらゆる面での調査を指示したことが報道されております。

特定個人に対し見えない媒体を用いて遠隔から攻撃する「テクノロジー犯罪」は当NPOが23年間主張してきたもので、ハバナ症候群で明らかになった被害内容をはるかに越えて、人間の三欲・生理機能・五感・感情・運動機能を操作し、各種疾病を誘発するだけでなく、思考にまで影響を及ぼし操作できるレベルにあることが分かってまいりました。これを可能にするサイバネティクス技術は70年以上前から軍事技術として密かに開発されてきたもので、人工衛星を用いたサベイランステクノロジー（監視技術）と一体となって、国境を越えて行なうことも、小型化して近隣から諜報活動として行なうこともできることが各種資料から明らかになってまいりました。このような現実にも光を当てずにいることは国民を説明しようのない惨状に陥れることとなります。また侵略行為に力を貸すこととなります。

当該技術で特定個人に精神疾患・癌・心臓発作等疾病を誘発することも、自殺に誘導することも、事故や犯罪を誘発することも、社会生活を営めない状況に追い込むこともできます。これを多くの人間に仕掛けることで社会問題化させることもできるのです。当NPOが確認した被害者は2300名を越えて47都道府県に居住しております。この犯罪が結果するものが今日解決を迫られている五大社会問題（精神疾患患者の増加・癌患者の増加・自殺者の増加・信じ難い事故や凶悪犯罪の増加・引きこもりの増加）と合致していることが分かり、それらを国民的問題として国も地方も取り組んでいるのですから、その一要因としてある「テクノロジー犯罪」にも、国も地方も取り組むべきであります。そのため以下陳情致します。

陳 情 事 項

1. 全県議会議員が「テクノロジー犯罪」を認識して下さい。
2. 全県職員が「テクノロジー犯罪」を認識して職務に当たるよう知事に要請して下さい。
3. 精神疾患患者、癌患者、自殺者、信じ難い事故や凶悪犯罪、引きこもりの増加を抑制するために、その一要因としてある「テクノロジー犯罪」の撲滅にも取り組んで下さい。
4. 知事とともに、警察本部長に、全警察官が「テクノロジー犯罪」を認識して職務に当たるよう要請して下さい。
5. 知事とともに、国に、全国家公務員が「テクノロジー犯罪」を認識して職務に当たるよう要請して下さい。
6. 知事とともに、国に、「テクノロジー犯罪」を取り締まる法を整備するよう要請して下さい。
7. 「テクノロジー犯罪」を取り締まる条例を制定して下さい。
8. 「テクノロジー犯罪」の説明の場を滋賀県議会で設けて下さい。
9. 知事とともに、国に、米国のように被害者の財政支援をするだけでなく、実態調査を実施し、また被害者が退避できる施設を都道府県ごとに設けるよう要請して下さい。

「テクノロジー犯罪」へのご理解と法整備・被害者救済を求める陳情書

2021年11月12日提出

京都府議会議長 菅谷寛志 殿

〒102-0072

東京都千代田区飯田橋二丁目9番6号

東西館ビル本館47号室

電話03-5212-4611

特定非営利活動法人テクノロジー犯罪被害ネットワーク

理事長 いしばしてるかっ 石橋輝勝

陳情趣旨

科学技術の発展によって人間に危害を及ぼす武器が進化してきております。在キューバ米国大使館員（20数名）に生じた、難聴・めまい・吐き気・大音量の虫の鳴き声等による脳機能障害は、その要因として音響兵器あるいはマイクロ波兵器の使用が報道されております。当該被害にハバナ症候群と名称が付けられ、その発生国が米国も含めて9か国に拡大し、被害者が200名を越えたことから、バイデン大統領は被害者を財政的に支援する法案に署名するとともに、あらゆる面での調査を指示したことが報道されております。

特定個人に対し見えない媒体を用いて遠隔から攻撃する「テクノロジー犯罪」は当NPOが23年間主張してきたもので、ハバナ症候群で明らかになった被害内容をはるかに越えて、人間の三欲・生理機能・五感・感情・運動機能を操作し、各種疾病を誘発するだけでなく、思考にまで影響を及ぼし操作できるレベルにあることが分かってまいりました。これを可能にするサイバネティクス技術は70年以上前から軍事技術として密かに開発されてきたもので、人工衛星を用いたサベイランステクノロジー（監視技術）と一体となって、国境を越えて行なうことも、小型化して近隣から諜報活動として行なうこともできることが各種資料から明らかになってまいりました。このような現実にも光を当てずにいることは国民を説明しようのない惨状に陥れることとなります。また侵略行為に力を貸すこととなります。

当該技術で特定個人に精神疾患・癌・心臓発作等疾病を誘発することも、自殺に誘導することも、事故や犯罪を誘発することも、社会生活を営めない状況に追い込むこともできます。これを多くの人間に仕掛けることで社会問題化させることもできるのです。当NPOが確認した被害者は2300名を越えて47都道府県に居住しております。この犯罪が結果するものが今日解決を迫られている五大社会問題（精神疾患患者の増加・癌患者の増加・自殺者の増加・信じ難い事故や凶悪犯罪の増加・引きこもりの増加）と合致していることが分かり、それらを国民的問題として国も地方も取り組んでいるのですから、その一要因としてある「テクノロジー犯罪」にも、国も地方も取り組むべきであります。そのため以下陳情致します。

陳 情 事 項

1. 全府議会議員が「テクノロジー犯罪」を認識して下さい。
2. 全府職員が「テクノロジー犯罪」を認識して職務に当たるよう知事に要請して下さい。
3. 精神疾患患者、癌患者、自殺者、信じ難い事故や凶悪犯罪、引きこもりの増加を抑制するために、その一要因としてある「テクノロジー犯罪」の撲滅にも取り組んで下さい。
4. 知事とともに、府警本部長に、全警察官が「テクノロジー犯罪」を認識して職務に当たるよう要請して下さい。
5. 知事とともに、国に、全国家公務員が「テクノロジー犯罪」を認識して職務に当たるよう要請して下さい。
6. 知事とともに、国に、「テクノロジー犯罪」を取り締まる法を整備するよう要請して下さい。
7. 「テクノロジー犯罪」を取り締まる条例を制定して下さい。
8. 「テクノロジー犯罪」の説明の場を京都府議会で設けて下さい。
9. 知事とともに、国に、米国のように被害者の財政支援をするだけでなく、実態調査を実施し、また被害者が退避できる施設を都道府県ごとに設けるよう要請して下さい。

「テクノロジー犯罪」へのご理解と法整備・被害者救済を求める陳情書

2021年11月12日提出

大阪府議会議長 鈴木 憲 殿

〒102-0072

東京都千代田区飯田橋二丁目9番6号

東西館ビル本館47号室

電話03-5212-4611

特定非営利活動法人テクノロジー犯罪被害ネットワーク

理事長 いしばしてるかっ 石橋輝勝

陳情趣旨

科学技術の発展によって人間に危害を及ぼす武器が進化してきております。在キューバ米国大使館員（20数名）に生じた、難聴・めまい・吐き気・大音量の虫の鳴き声等による脳機能障害は、その要因として音響兵器あるいはマイクロ波兵器の使用が報道されております。当該被害にハバナ症候群と名称が付けられ、その発生国が米国も含めて9か国に拡大し、被害者が200名を越えたことから、バイデン大統領は被害者を財政的に支援する法案に署名するとともに、あらゆる面での調査を指示したことが報道されております。

特定個人に対し見えない媒体を用いて遠隔から攻撃する「テクノロジー犯罪」は当NPOが23年間主張してきたもので、ハバナ症候群で明らかになった被害内容をはるかに越えて、人間の三欲・生理機能・五感・感情・運動機能を操作し、各種疾病を誘発するだけでなく、思考にまで影響を及ぼし操作できるレベルにあることが分かってまいりました。これを可能にするサイバネティクス技術は70年以上前から軍事技術として密かに開発されてきたもので、人工衛星を用いたサベイランステクノロジー（監視技術）と一体となって、国境を越えて行なうことも、小型化して近隣から諜報活動として行なうこともできることが各種資料から明らかになってまいりました。このような現実にも光を当てずにいることは国民を説明しようのない惨状に陥れることとなります。また侵略行為に力を貸すこととなります。

当該技術で特定個人に精神疾患・癌・心臓発作等疾病を誘発することも、自殺に誘導することも、事故や犯罪を誘発することも、社会生活を営めない状況に追い込むこともできます。これを多くの人間に仕掛けることで社会問題化させることもできるのです。当NPOが確認した被害者は2300名を越えて47都道府県に居住しております。この犯罪が結果するものが今日解決を迫られている五大社会問題（精神疾患患者の増加・癌患者の増加・自殺者の増加・信じ難い事故や凶悪犯罪の増加・引きこもりの増加）と合致していることが分かり、それらを国民的問題として国も地方も取り組んでいるのですから、その一要因としてある「テクノロジー犯罪」にも、国も地方も取り組むべきであります。そのため以下陳情致します。

陳 情 事 項

1. 全府議会議員が「テクノロジー犯罪」を認識して下さい。
2. 全府職員が「テクノロジー犯罪」を認識して職務に当たるよう知事に要請して下さい。
3. 精神疾患患者、癌患者、自殺者、信じ難い事故や凶悪犯罪、引きこもりの増加を抑制するために、その一要因としてある「テクノロジー犯罪」の撲滅にも取り組んで下さい。
4. 知事とともに、府警本部長に、全警察官が「テクノロジー犯罪」を認識して職務に当たるよう要請して下さい。
5. 知事とともに、国に、全国家公務員が「テクノロジー犯罪」を認識して職務に当たるよう要請して下さい。
6. 知事とともに、国に、「テクノロジー犯罪」を取り締まる法を整備するよう要請して下さい。
7. 「テクノロジー犯罪」を取り締まる条例を制定して下さい。
8. 「テクノロジー犯罪」の説明の場を大阪府議会で設けて下さい。
9. 知事とともに、国に、米国のように被害者の財政支援をするだけでなく、実態調査を実施し、また被害者が退避できる施設を都道府県ごとに設けるよう要請して下さい。

「テクノロジー犯罪」へのご理解と法整備・被害者救済を求める陳情書

2021年11月12日提出

兵庫県議会議員 藤本百男 殿

〒102-0072

東京都千代田区飯田橋二丁目9番6号

東西館ビル本館47号室

電話03-5212-4611

特定非営利活動法人テクノロジー犯罪被害ネットワーク

理事長 いしばしてるかっ 石橋輝勝

陳情趣旨

科学技術の発展によって人間に危害を及ぼす武器が進化してきております。在キューバ米国大使館員（20数名）に生じた、難聴・めまい・吐き気・大音量の虫の鳴き声等による脳機能障害は、その要因として音響兵器あるいはマイクロ波兵器の使用が報道されております。当該被害にハバナ症候群と名称が付けられ、その発生国が米国も含めて9か国に拡大し、被害者が200名を越えたことから、バイデン大統領は被害者を財政的に支援する法案に署名するとともに、あらゆる面での調査を指示したことが報道されております。

特定個人に対し見えない媒体を用いて遠隔から攻撃する「テクノロジー犯罪」は当NPOが23年間主張してきたもので、ハバナ症候群で明らかになった被害内容をはるかに越えて、人間の三欲・生理機能・五感・感情・運動機能を操作し、各種疾病を誘発するだけでなく、思考にまで影響を及ぼし操作できるレベルにあることが分かってまいりました。これを可能にするサイバネティクス技術は70年以上前から軍事技術として密かに開発されてきたもので、人工衛星を用いたサベイランステクノロジー（監視技術）と一体となって、国境を越えて行なうことも、小型化して近隣から諜報活動として行なうこともできることが各種資料から明らかになってまいりました。このような現実にも光を当てずにいることは国民を説明しようのない惨状に陥れることとなります。また侵略行為に力を貸すこととなります。

当該技術で特定個人に精神疾患・癌・心臓発作等疾病を誘発することも、自殺に誘導することも、事故や犯罪を誘発することも、社会生活を営めない状況に追い込むこともできます。これを多くの人間に仕掛けることで社会問題化させることもできるのです。当NPOが確認した被害者は2300名を越えて47都道府県に居住しております。この犯罪が結果するものが今日解決を迫られている五大社会問題（精神疾患患者の増加・癌患者の増加・自殺者の増加・信じ難い事故や凶悪犯罪の増加・引きこもりの増加）と合致していることが分かり、それらを国民的問題として国も地方も取り組んでいるのですから、その一要因としてある「テクノロジー犯罪」にも、国も地方も取り組むべきであります。そのため以下陳情致します。

陳 情 事 項

1. 全県議会議員が「テクノロジー犯罪」を認識して下さい。
2. 全県職員が「テクノロジー犯罪」を認識して職務に当たるよう知事に要請して下さい。
3. 精神疾患患者、癌患者、自殺者、信じ難い事故や凶悪犯罪、引きこもりの増加を抑制するために、その一要因としてある「テクノロジー犯罪」の撲滅にも取り組んで下さい。
4. 知事とともに、警察本部長に、全警察官が「テクノロジー犯罪」を認識して職務に当たるよう要請して下さい。
5. 知事とともに、国に、全国家公務員が「テクノロジー犯罪」を認識して職務に当たるよう要請して下さい。
6. 知事とともに、国に、「テクノロジー犯罪」を取り締まる法を整備するよう要請して下さい。
7. 「テクノロジー犯罪」を取り締まる条例を制定して下さい。
8. 「テクノロジー犯罪」の説明の場を兵庫県議会で設けて下さい。
9. 知事とともに、国に、米国のように被害者の財政支援をするだけでなく、実態調査を実施し、また被害者が退避できる施設を都道府県ごとに設けるよう要請して下さい。

「テクノロジー犯罪」へのご理解と法整備・被害者救済を求める陳情書

2021年11月12日提出

奈良県議会議長 荻田義雄 殿

〒102-0072

東京都千代田区飯田橋二丁目9番6号

東西館ビル本館47号室

電話03-5212-4611

特定非営利活動法人テクノロジー犯罪被害ネットワーク

理事長 いしばしてるかっ 石橋輝勝

陳情趣旨

科学技術の発展によって人間に危害を及ぼす武器が進化してきております。在キューバ米国大使館員（20数名）に生じた、難聴・めまい・吐き気・大音量の虫の鳴き声等による脳機能障害は、その要因として音響兵器あるいはマイクロ波兵器の使用が報道されております。当該被害にハバナ症候群と名称が付けられ、その発生国が米国も含めて9か国に拡大し、被害者が200名を越えたことから、バイデン大統領は被害者を財政的に支援する法案に署名するとともに、あらゆる面での調査を指示したことが報道されております。

特定個人に対し見えない媒体を用いて遠隔から攻撃する「テクノロジー犯罪」は当NPOが23年間主張してきたもので、ハバナ症候群で明らかになった被害内容をはるかに越えて、人間の三欲・生理機能・五感・感情・運動機能を操作し、各種疾病を誘発するだけでなく、思考にまで影響を及ぼし操作できるレベルにあることが分かってまいりました。これを可能にするサイバネティクス技術は70年以上前から軍事技術として密かに開発されてきたもので、人工衛星を用いたサベイランステクノロジー（監視技術）と一体となって、国境を越えて行なうことも、小型化して近隣から諜報活動として行なうこともできることが各種資料から明らかになってまいりました。このような現実にも光を当てずにいることは国民を説明しようのない惨状に陥れることとなります。また侵略行為に力を貸すこととなります。

当該技術で特定個人に精神疾患・癌・心臓発作等疾病を誘発することも、自殺に誘導することも、事故や犯罪を誘発することも、社会生活を営めない状況に追い込むこともできます。これを多くの人間に仕掛けることで社会問題化させることもできるのです。当NPOが確認した被害者は2300名を越えて47都道府県に居住しております。この犯罪が結果するものが今日解決を迫られている五大社会問題（精神疾患患者の増加・癌患者の増加・自殺者の増加・信じ難い事故や凶悪犯罪の増加・引きこもりの増加）と合致していることが分かり、それらを国民的問題として国も地方も取り組んでいるのですから、その一要因としてある「テクノロジー犯罪」にも、国も地方も取り組むべきであります。そのため以下陳情致します。

陳 情 事 項

1. 全県議会議員が「テクノロジー犯罪」を認識して下さい。
2. 全県職員が「テクノロジー犯罪」を認識して職務に当たるよう知事に要請して下さい。
3. 精神疾患患者、癌患者、自殺者、信じ難い事故や凶悪犯罪、引きこもりの増加を抑制するために、その一要因としてある「テクノロジー犯罪」の撲滅にも取り組んで下さい。
4. 知事とともに、警察本部長に、全警察官が「テクノロジー犯罪」を認識して職務に当たるよう要請して下さい。
5. 知事とともに、国に、全国家公務員が「テクノロジー犯罪」を認識して職務に当たるよう要請して下さい。
6. 知事とともに、国に、「テクノロジー犯罪」を取り締まる法を整備するよう要請して下さい。
7. 「テクノロジー犯罪」を取り締まる条例を制定して下さい。
8. 「テクノロジー犯罪」の説明の場を奈良県議会で設けて下さい。
9. 知事とともに、国に、米国のように被害者の財政支援をするだけでなく、実態調査を実施し、また被害者が退避できる施設を都道府県ごとに設けるよう要請して下さい。

「テクノロジー犯罪」へのご理解と法整備・被害者救済を求める陳情書

2021年11月12日提出

和歌山県議会議長 森 礼子 殿

〒102-0072

東京都千代田区飯田橋二丁目9番6号

東西館ビル本館47号室

電話03-5212-4611

特定非営利活動法人テクノロジー犯罪被害ネットワーク

理事長 いしばしてるかつ 石橋輝勝

陳情趣旨

科学技術の発展によって人間に危害を及ぼす武器が進化してきております。在キューバ米国大使館員（20数名）に生じた、難聴・めまい・吐き気・大音量の虫の鳴き声等による脳機能障害は、その要因として音響兵器あるいはマイクロ波兵器の使用が報道されております。当該被害にハバナ症候群と名称が付けられ、その発生国が米国も含めて9か国に拡大し、被害者が200名を越えたことから、バイデン大統領は被害者を財政的に支援する法案に署名するとともに、あらゆる面での調査を指示したことが報道されております。

特定個人に対し見えない媒体を用いて遠隔から攻撃する「テクノロジー犯罪」は当NPOが23年間主張してきたもので、ハバナ症候群で明らかになった被害内容をはるかに越えて、人間の三欲・生理機能・五感・感情・運動機能を操作し、各種疾病を誘発するだけでなく、思考にまで影響を及ぼし操作できるレベルにあることが分かってまいりました。これを可能にするサイバネティクス技術は70年以上前から軍事技術として密かに開発されてきたもので、人工衛星を用いたサベイランステクノロジー（監視技術）と一体となって、国境を越えて行なうことも、小型化して近隣から諜報活動として行なうこともできることが各種資料から明らかになってまいりました。このような現実にも光を当てずにいることは国民を説明しようのない惨状に陥れることとなります。また侵略行為に力を貸すこととなります。

当該技術で特定個人に精神疾患・癌・心臓発作等疾病を誘発することも、自殺に誘導することも、事故や犯罪を誘発することも、社会生活を営めない状況に追い込むこともできます。これを多くの人間に仕掛けることで社会問題化させることもできるのです。当NPOが確認した被害者は2300名を越えて47都道府県に居住しております。この犯罪が結果するものが今日解決を迫られている五大社会問題（精神疾患患者の増加・癌患者の増加・自殺者の増加・信じ難い事故や凶悪犯罪の増加・引きこもりの増加）と合致していることが分かり、それらを国民的問題として国も地方も取り組んでいるのですから、その一要因としてある「テクノロジー犯罪」にも、国も地方も取り組むべきであります。そのため以下陳情致します。

陳 情 事 項

1. 全県議会議員が「テクノロジー犯罪」を認識して下さい。
2. 全県職員が「テクノロジー犯罪」を認識して職務に当たるよう知事に要請して下さい。
3. 精神疾患患者、癌患者、自殺者、信じ難い事故や凶悪犯罪、引きこもりの増加を抑制するために、その一要因としてある「テクノロジー犯罪」の撲滅にも取り組んで下さい。
4. 知事とともに、警察本部長に、全警察官が「テクノロジー犯罪」を認識して職務に当たるよう要請して下さい。
5. 知事とともに、国に、全国家公務員が「テクノロジー犯罪」を認識して職務に当たるよう要請して下さい。
6. 知事とともに、国に、「テクノロジー犯罪」を取り締まる法を整備するよう要請して下さい。
7. 「テクノロジー犯罪」を取り締まる条例を制定して下さい。
8. 「テクノロジー犯罪」の説明の場を和歌山県議会で設けて下さい。
9. 知事とともに、国に、米国のように被害者の財政支援をするだけでなく、実態調査を実施し、また被害者が退避できる施設を都道府県ごとに設けるよう要請して下さい。

「テクノロジー犯罪」へのご理解と法整備・被害者救済を求める陳情書

2021年11月12日提出

鳥取県議会議長 内田博長 殿

〒102-0072

東京都千代田区飯田橋二丁目9番6号

東西館ビル本館47号室

電話03-5212-4611

特定非営利活動法人テクノロジー犯罪被害ネットワーク

理事長 いしばしてるかつ 石橋輝勝

陳情趣旨

科学技術の発展によって人間に危害を及ぼす武器が進化してきております。在キューバ米国大使館員（20数名）に生じた、難聴・めまい・吐き気・大音量の虫の鳴き声等による脳機能障害は、その要因として音響兵器あるいはマイクロ波兵器の使用が報道されております。当該被害にハバナ症候群と名称が付けられ、その発生国が米国も含めて9か国に拡大し、被害者が200名を越えたことから、バイデン大統領は被害者を財政的に支援する法案に署名するとともに、あらゆる面での調査を指示したことが報道されております。

特定個人に対し見えない媒体を用いて遠隔から攻撃する「テクノロジー犯罪」は当NPOが23年間主張してきたもので、ハバナ症候群で明らかになった被害内容をはるかに越えて、人間の三欲・生理機能・五感・感情・運動機能を操作し、各種疾病を誘発するだけでなく、思考にまで影響を及ぼし操作できるレベルにあることが分かってまいりました。これを可能にするサイバネティクス技術は70年以上前から軍事技術として密かに開発されてきたもので、人工衛星を用いたサベイランステクノロジー（監視技術）と一体となって、国境を越えて行なうことも、小型化して近隣から諜報活動として行なうこともできることが各種資料から明らかになってまいりました。このような現実にも光を当てずにいることは国民を説明しようのない惨状に陥れることとなります。また侵略行為に力を貸すこととなります。

当該技術で特定個人に精神疾患・癌・心臓発作等疾病を誘発することも、自殺に誘導することも、事故や犯罪を誘発することも、社会生活を営めない状況に追い込むこともできます。これを多くの人間に仕掛けることで社会問題化させることもできるのです。当NPOが確認した被害者は2300名を越えて47都道府県に居住しております。この犯罪が結果するものが今日解決を迫られている五大社会問題（精神疾患患者の増加・癌患者の増加・自殺者の増加・信じ難い事故や凶悪犯罪の増加・引きこもりの増加）と合致していることが分かり、それらを国民的問題として国も地方も取り組んでいるのですから、その一要因としてある「テクノロジー犯罪」にも、国も地方も取り組むべきであります。そのため以下陳情致します。

陳 情 事 項

1. 全県議会議員が「テクノロジー犯罪」を認識して下さい。
2. 全県職員が「テクノロジー犯罪」を認識して職務に当たるよう知事に要請して下さい。
3. 精神疾患患者、癌患者、自殺者、信じ難い事故や凶悪犯罪、引きこもりの増加を抑制するために、その一要因としてある「テクノロジー犯罪」の撲滅にも取り組んで下さい。
4. 知事とともに、警察本部長に、全警察官が「テクノロジー犯罪」を認識して職務に当たるよう要請して下さい。
5. 知事とともに、国に、全国家公務員が「テクノロジー犯罪」を認識して職務に当たるよう要請して下さい。
6. 知事とともに、国に、「テクノロジー犯罪」を取り締まる法を整備するよう要請して下さい。
7. 「テクノロジー犯罪」を取り締まる条例を制定して下さい。
8. 「テクノロジー犯罪」の説明の場を鳥取県議会で設けて下さい。
9. 知事とともに、国に、米国のように被害者の財政支援をするだけでなく、実態調査を実施し、また被害者が退避できる施設を都道府県ごとに設けるよう要請して下さい。

「テクノロジー犯罪」へのご理解と法整備・被害者救済を求める陳情書

2021年11月12日提出

島根県議会議長 田中八州男 殿

〒102-0072

東京都千代田区飯田橋二丁目9番6号

東西館ビル本館47号室

電話03-5212-4611

特定非営利活動法人テクノロジー犯罪被害ネットワーク

理事長 いしばしてるかつ 石橋輝勝

陳情趣旨

科学技術の発展によって人間に危害を及ぼす武器が進化してきております。在キューバ米国大使館員（20数名）に生じた、難聴・めまい・吐き気・大音量の虫の鳴き声等による脳機能障害は、その要因として音響兵器あるいはマイクロ波兵器の使用が報道されております。当該被害にハバナ症候群と名称が付けられ、その発生国が米国も含めて9か国に拡大し、被害者が200名を越えたことから、バイデン大統領は被害者を財政的に支援する法案に署名するとともに、あらゆる面での調査を指示したことが報道されております。

特定個人に対し見えない媒体を用いて遠隔から攻撃する「テクノロジー犯罪」は当NPOが23年間主張してきたもので、ハバナ症候群で明らかになった被害内容をはるかに越えて、人間の三欲・生理機能・五感・感情・運動機能を操作し、各種疾病を誘発するだけでなく、思考にまで影響を及ぼし操作できるレベルにあることが分かってまいりました。これを可能にするサイバネティクス技術は70年以上前から軍事技術として密かに開発されてきたもので、人工衛星を用いたサベイランステクノロジー（監視技術）と一体となって、国境を越えて行なうことも、小型化して近隣から諜報活動として行なうこともできることが各種資料から明らかになってまいりました。このような現実にも光を当てずにいることは国民を説明しようのない惨状に陥れることとなります。また侵略行為に力を貸すこととなります。

当該技術で特定個人に精神疾患・癌・心臓発作等疾病を誘発することも、自殺に誘導することも、事故や犯罪を誘発することも、社会生活を営めない状況に追い込むこともできます。これを多くの人間に仕掛けることで社会問題化させることもできるのです。当NPOが確認した被害者は2300名を越えて47都道府県に居住しております。この犯罪が結果するものが今日解決を迫られている五大社会問題（精神疾患患者の増加・癌患者の増加・自殺者の増加・信じ難い事故や凶悪犯罪の増加・引きこもりの増加）と合致していることが分かり、それらを国民的問題として国も地方も取り組んでいるのですから、その一要因としてある「テクノロジー犯罪」にも、国も地方も取り組むべきであります。そのため以下陳情致します。

陳 情 事 項

1. 全県議会議員が「テクノロジー犯罪」を認識して下さい。
2. 全県職員が「テクノロジー犯罪」を認識して職務に当たるよう知事に要請して下さい。
3. 精神疾患患者、癌患者、自殺者、信じ難い事故や凶悪犯罪、引きこもりの増加を抑制するために、その一要因としてある「テクノロジー犯罪」の撲滅にも取り組んで下さい。
4. 知事とともに、警察本部長に、全警察官が「テクノロジー犯罪」を認識して職務に当たるよう要請して下さい。
5. 知事とともに、国に、全国家公務員が「テクノロジー犯罪」を認識して職務に当たるよう要請して下さい。
6. 知事とともに、国に、「テクノロジー犯罪」を取り締まる法を整備するよう要請して下さい。
7. 「テクノロジー犯罪」を取り締まる条例を制定して下さい。
8. 「テクノロジー犯罪」の説明の場を島根県議会で設けて下さい。
9. 知事とともに、国に、米国のように被害者の財政支援をするだけでなく、実態調査を実施し、また被害者が退避できる施設を都道府県ごとに設けるよう要請して下さい

「テクノロジー犯罪」へのご理解と法整備・被害者救済を求める陳情書

2021年11月12日提出

岡山県議会議長 神宝謙一 殿

〒102-0072

東京都千代田区飯田橋二丁目9番6号

東西館ビル本館47号室

電話03-5212-4611

特定非営利活動法人テクノロジー犯罪被害ネットワーク

理事長 いしばしてるかつ 石橋輝勝

陳情趣旨

科学技術の発展によって人間に危害を及ぼす武器が進化してきております。在キューバ米国大使館員（20数名）に生じた、難聴・めまい・吐き気・大音量の虫の鳴き声等による脳機能障害は、その要因として音響兵器あるいはマイクロ波兵器の使用が報道されております。当該被害にハバナ症候群と名称が付けられ、その発生国が米国も含めて9か国に拡大し、被害者が200名を越えたことから、バイデン大統領は被害者を財政的に支援する法案に署名するとともに、あらゆる面での調査を指示したことが報道されております。

特定個人に対し見えない媒体を用いて遠隔から攻撃する「テクノロジー犯罪」は当NPOが23年間主張してきたもので、ハバナ症候群で明らかになった被害内容をはるかに越えて、人間の三欲・生理機能・五感・感情・運動機能を操作し、各種疾病を誘発するだけでなく、思考にまで影響を及ぼし操作できるレベルにあることが分かってまいりました。これを可能にするサイバネティクス技術は70年以上前から軍事技術として密かに開発されてきたもので、人工衛星を用いたサベイランステクノロジー（監視技術）と一体となって、国境を越えて行なうことも、小型化して近隣から諜報活動として行なうこともできることが各種資料から明らかになってまいりました。このような現実にも光を当てずにいることは国民を説明しようのない惨状に陥れることとなります。また侵略行為に力を貸すこととなります。

当該技術で特定個人に精神疾患・癌・心臓発作等疾病を誘発することも、自殺に誘導することも、事故や犯罪を誘発することも、社会生活を営めない状況に追い込むこともできます。これを多くの人間に仕掛けることで社会問題化させることもできるのです。当NPOが確認した被害者は2300名を越えて47都道府県に居住しております。この犯罪が結果するものが今日解決を迫られている五大社会問題（精神疾患患者の増加・癌患者の増加・自殺者の増加・信じ難い事故や凶悪犯罪の増加・引きこもりの増加）と合致していることが分かり、それらを国民的問題として国も地方も取り組んでいるのですから、その一要因としてある「テクノロジー犯罪」にも、国も地方も取り組むべきであります。そのため以下陳情致します。

陳 情 事 項

1. 全県議会議員が「テクノロジー犯罪」を認識して下さい。
2. 全県職員が「テクノロジー犯罪」を認識して職務に当たるよう知事に要請して下さい。
3. 精神疾患患者、癌患者、自殺者、信じ難い事故や凶悪犯罪、引きこもりの増加を抑制するために、その一要因としてある「テクノロジー犯罪」の撲滅にも取り組んで下さい。
4. 知事とともに、警察本部長に、全警察官が「テクノロジー犯罪」を認識して職務に当たるよう要請して下さい。
5. 知事とともに、国に、全国家公務員が「テクノロジー犯罪」を認識して職務に当たるよう要請して下さい。
6. 知事とともに、国に、「テクノロジー犯罪」を取り締まる法を整備するよう要請して下さい。
7. 「テクノロジー犯罪」を取り締まる条例を制定して下さい。
8. 「テクノロジー犯罪」の説明の場を岡山県議会で設けて下さい。
9. 知事とともに、国に、米国のように被害者の財政支援をするだけでなく、実態調査を実施し、また被害者が退避できる施設を都道府県ごとに設けるよう要請して下さい。

「テクノロジー犯罪」へのご理解と法整備・被害者救済を求める陳情書

2021年11月12日提出

広島県議会議長 中本隆志 殿

〒102-0072

東京都千代田区飯田橋二丁目9番6号

東西館ビル本館47号室

電話03-5212-4611

特定非営利活動法人テクノロジー犯罪被害ネットワーク

理事長 いしばしてるかつ 石橋輝勝

陳情趣旨

科学技術の発展によって人間に危害を及ぼす武器が進化してきております。在キューバ米国大使館員（20数名）に生じた、難聴・めまい・吐き気・大音量の虫の鳴き声等による脳機能障害は、その要因として音響兵器あるいはマイクロ波兵器の使用が報道されております。当該被害にハバナ症候群と名称が付けられ、その発生国が米国も含めて9か国に拡大し、被害者が200名を越えたことから、バイデン大統領は被害者を財政的に支援する法案に署名するとともに、あらゆる面での調査を指示したことが報道されております。

特定個人に対し見えない媒体を用いて遠隔から攻撃する「テクノロジー犯罪」は当NPOが23年間主張してきたもので、ハバナ症候群で明らかになった被害内容をはるかに越えて、人間の三欲・生理機能・五感・感情・運動機能を操作し、各種疾病を誘発するだけでなく、思考にまで影響を及ぼし操作できるレベルにあることが分かってまいりました。これを可能にするサイバネティクス技術は70年以上前から軍事技術として密かに開発されてきたもので、人工衛星を用いたサベイランステクノロジー（監視技術）と一体となって、国境を越えて行なうことも、小型化して近隣から諜報活動として行なうこともできることが各種資料から明らかになってまいりました。このような現実にも光を当てずにいることは国民を説明しようのない惨状に陥れることとなります。また侵略行為に力を貸すこととなります。

当該技術で特定個人に精神疾患・癌・心臓発作等疾病を誘発することも、自殺に誘導することも、事故や犯罪を誘発することも、社会生活を営めない状況に追い込むこともできます。これを多くの人間に仕掛けることで社会問題化させることもできるのです。当NPOが確認した被害者は2300名を越えて47都道府県に居住しております。この犯罪が結果するものが今日解決を迫られている五大社会問題（精神疾患患者の増加・癌患者の増加・自殺者の増加・信じ難い事故や凶悪犯罪の増加・引きこもりの増加）と合致していることが分かり、それらを国民的問題として国も地方も取り組んでいるのですから、その一要因としてある「テクノロジー犯罪」にも、国も地方も取り組むべきであります。そのため以下陳情致します。

陳 情 事 項

1. 全県議会議員が「テクノロジー犯罪」を認識して下さい。
2. 全県職員が「テクノロジー犯罪」を認識して職務に当たるよう知事に要請して下さい。
3. 精神疾患患者、癌患者、自殺者、信じ難い事故や凶悪犯罪、引きこもりの増加を抑制するために、その一要因としてある「テクノロジー犯罪」の撲滅にも取り組んで下さい。
4. 知事とともに、警察本部長に、全警察官が「テクノロジー犯罪」を認識して職務に当たるよう要請して下さい。
5. 知事とともに、国に、全国家公務員が「テクノロジー犯罪」を認識して職務に当たるよう要請して下さい。
6. 知事とともに、国に、「テクノロジー犯罪」を取り締まる法を整備するよう要請して下さい。
7. 「テクノロジー犯罪」を取り締まる条例を制定して下さい。
8. 「テクノロジー犯罪」の説明の場を広島県議会で設けて下さい。
9. 知事とともに、国に、米国のように被害者の財政支援をするだけでなく、実態調査を実施し、また被害者が退避できる施設を都道府県ごとに設けるよう要請して下さい。

「テクノロジー犯罪」へのご理解と法整備・被害者救済を求める陳情書

2021年11月12日提出

山口県議会議長 柳居俊学 殿

〒102-0072

東京都千代田区飯田橋二丁目9番6号

東西館ビル本館47号室

電話03-5212-4611

特定非営利活動法人テクノロジー犯罪被害ネットワーク

理事長 いしばしてるかつ 石橋輝勝

陳情趣旨

科学技術の発展によって人間に危害を及ぼす武器が進化してきております。在キューバ米国大使館員（20数名）に生じた、難聴・めまい・吐き気・大音量の虫の鳴き声等による脳機能障害は、その要因として音響兵器あるいはマイクロ波兵器の使用が報道されております。当該被害にハバナ症候群と名称が付けられ、その発生国が米国も含めて9か国に拡大し、被害者が200名を越えたことから、バイデン大統領は被害者を財政的に支援する法案に署名するとともに、あらゆる面での調査を指示したことが報道されております。

特定個人に対し見えない媒体を用いて遠隔から攻撃する「テクノロジー犯罪」は当NPOが23年間主張してきたもので、ハバナ症候群で明らかになった被害内容をはるかに越えて、人間の三欲・生理機能・五感・感情・運動機能を操作し、各種疾病を誘発するだけでなく、思考にまで影響を及ぼし操作できるレベルにあることが分かってまいりました。これを可能にするサイバネティクス技術は70年以上前から軍事技術として密かに開発されてきたもので、人工衛星を用いたサベイランステクノロジー（監視技術）と一体となって、国境を越えて行なうことも、小型化して近隣から諜報活動として行なうこともできることが各種資料から明らかになってまいりました。このような現実にも光を当てずにいることは国民を説明しようのない惨状に陥れることとなります。また侵略行為に力を貸すこととなります。

当該技術で特定個人に精神疾患・癌・心臓発作等疾病を誘発することも、自殺に誘導することも、事故や犯罪を誘発することも、社会生活を営めない状況に追い込むこともできます。これを多くの人間に仕掛けることで社会問題化させることもできるのです。当NPOが確認した被害者は2300名を越えて47都道府県に居住しております。この犯罪が結果するものが今日解決を迫られている五大社会問題（精神疾患患者の増加・癌患者の増加・自殺者の増加・信じ難い事故や凶悪犯罪の増加・引きこもりの増加）と合致していることが分かり、それらを国民的問題として国も地方も取り組んでいるのですから、その一要因としてある「テクノロジー犯罪」にも、国も地方も取り組むべきであります。そのため以下陳情致します。

陳 情 事 項

1. 全県議会議員が「テクノロジー犯罪」を認識して下さい。
2. 全県職員が「テクノロジー犯罪」を認識して職務に当たるよう知事に要請して下さい。
3. 精神疾患患者、癌患者、自殺者、信じ難い事故や凶悪犯罪、引きこもりの増加を抑制するために、その一要因としてある「テクノロジー犯罪」の撲滅にも取り組んで下さい。
4. 知事とともに、警察本部長に、全警察官が「テクノロジー犯罪」を認識して職務に当たるよう要請して下さい。
5. 知事とともに、国に、全国家公務員が「テクノロジー犯罪」を認識して職務に当たるよう要請して下さい。
6. 知事とともに、国に、「テクノロジー犯罪」を取り締まる法を整備するよう要請して下さい。
7. 「テクノロジー犯罪」を取り締まる条例を制定して下さい。
8. 「テクノロジー犯罪」の説明の場を山口県議会で設けて下さい。
9. 知事とともに、国に、米国のように被害者の財政支援をするだけでなく、実態調査を実施し、また被害者が退避できる施設を都道府県ごとに設けるよう要請して下さい。

「テクノロジー犯罪」へのご理解と法整備・被害者救済を求める陳情書

2021年11月12日提出

徳島県議会議長 岩丸正史 殿

〒102-0072

東京都千代田区飯田橋二丁目9番6号

東西館ビル本館47号室

電話03-5212-4611

特定非営利活動法人テクノロジー犯罪被害ネットワーク

理事長 いしばしてるかつ 石橋輝勝

陳情趣旨

科学技術の発展によって人間に危害を及ぼす武器が進化してきております。在キューバ米国大使館員（20数名）に生じた、難聴・めまい・吐き気・大音量の虫の鳴き声等による脳機能障害は、その要因として音響兵器あるいはマイクロ波兵器の使用が報道されております。当該被害にハバナ症候群と名称が付けられ、その発生国が米国も含めて9か国に拡大し、被害者が200名を越えたことから、バイデン大統領は被害者を財政的に支援する法案に署名するとともに、あらゆる面での調査を指示したことが報道されております。

特定個人に対し見えない媒体を用いて遠隔から攻撃する「テクノロジー犯罪」は当NPOが23年間主張してきたもので、ハバナ症候群で明らかになった被害内容をはるかに越えて、人間の三欲・生理機能・五感・感情・運動機能を操作し、各種疾病を誘発するだけでなく、思考にまで影響を及ぼし操作できるレベルにあることが分かってまいりました。これを可能にするサイバネティクス技術は70年以上前から軍事技術として密かに開発されてきたもので、人工衛星を用いたサベイランステクノロジー（監視技術）と一体となって、国境を越えて行なうことも、小型化して近隣から諜報活動として行なうこともできることが各種資料から明らかになってまいりました。このような現実にも光を当てずにいることは国民を説明しようのない惨状に陥れることとなります。また侵略行為に力を貸すこととなります。

当該技術で特定個人に精神疾患・癌・心臓発作等疾病を誘発することも、自殺に誘導することも、事故や犯罪を誘発することも、社会生活を営めない状況に追い込むこともできます。これを多くの人間に仕掛けることで社会問題化させることもできるのです。当NPOが確認した被害者は2300名を越えて47都道府県に居住しております。この犯罪が結果するものが今日解決を迫られている五大社会問題（精神疾患患者の増加・癌患者の増加・自殺者の増加・信じ難い事故や凶悪犯罪の増加・引きこもりの増加）と合致していることが分かり、それらを国民的問題として国も地方も取り組んでいるのですから、その一要因としてある「テクノロジー犯罪」にも、国も地方も取り組むべきであります。そのため以下陳情致します。

陳 情 事 項

1. 全県議会議員が「テクノロジー犯罪」を認識して下さい。
2. 全県職員が「テクノロジー犯罪」を認識して職務に当たるよう知事に要請して下さい。
3. 精神疾患患者、癌患者、自殺者、信じ難い事故や凶悪犯罪、引きこもりの増加を抑制するために、その一要因としてある「テクノロジー犯罪」の撲滅にも取り組んで下さい。
4. 知事とともに、警察本部長に、全警察官が「テクノロジー犯罪」を認識して職務に当たるよう要請して下さい。
5. 知事とともに、国に、全国家公務員が「テクノロジー犯罪」を認識して職務に当たるよう要請して下さい。
6. 知事とともに、国に、「テクノロジー犯罪」を取り締まる法を整備するよう要請して下さい。
7. 「テクノロジー犯罪」を取り締まる条例を制定して下さい。
8. 「テクノロジー犯罪」の説明の場を徳島県議会で設けて下さい。
9. 知事とともに、国に、米国のように被害者の財政支援をするだけでなく、実態調査を実施し、また被害者が退避できる施設を都道府県ごとに設けるよう要請して下さい。

「テクノロジー犯罪」へのご理解と法整備・被害者救済を求める陳情書

2021年11月12日提出

香川県議会議長 十河 直 殿

〒102-0072

東京都千代田区飯田橋二丁目9番6号

東西館ビル本館47号室

電話03-5212-4611

特定非営利活動法人テクノロジー犯罪被害ネットワーク

理事長 いしばしてるかつ 石橋輝勝

陳情趣旨

科学技術の発展によって人間に危害を及ぼす武器が進化してきております。在キューバ米国大使館員（20数名）に生じた、難聴・めまい・吐き気・大音量の虫の鳴き声等による脳機能障害は、その要因として音響兵器あるいはマイクロ波兵器の使用が報道されております。当該被害にハバナ症候群と名称が付けられ、その発生国が米国も含めて9か国に拡大し、被害者が200名を越えたことから、バイデン大統領は被害者を財政的に支援する法案に署名するとともに、あらゆる面での調査を指示したことが報道されております。

特定個人に対し見えない媒体を用いて遠隔から攻撃する「テクノロジー犯罪」は当NPOが23年間主張してきたもので、ハバナ症候群で明らかになった被害内容をはるかに越えて、人間の三欲・生理機能・五感・感情・運動機能を操作し、各種疾病を誘発するだけでなく、思考にまで影響を及ぼし操作できるレベルにあることが分かってまいりました。これを可能にするサイバネティクス技術は70年以上前から軍事技術として密かに開発されてきたもので、人工衛星を用いたサベイランステクノロジー（監視技術）と一体となって、国境を越えて行なうことも、小型化して近隣から諜報活動として行なうこともできることが各種資料から明らかになってまいりました。このような現実にも光を当てずにいることは国民を説明しようのない惨状に陥れることとなります。また侵略行為に力を貸すこととなります。

当該技術で特定個人に精神疾患・癌・心臓発作等疾病を誘発することも、自殺に誘導することも、事故や犯罪を誘発することも、社会生活を営めない状況に追い込むこともできます。これを多くの人間に仕掛けることで社会問題化させることもできるのです。当NPOが確認した被害者は2300名を越えて47都道府県に居住しております。この犯罪が結果するものが今日解決を迫られている五大社会問題（精神疾患患者の増加・癌患者の増加・自殺者の増加・信じ難い事故や凶悪犯罪の増加・引きこもりの増加）と合致していることが分かり、それらを国民的問題として国も地方も取り組んでいるのですから、その一要因としてある「テクノロジー犯罪」にも、国も地方も取り組むべきであります。そのため以下陳情致します。

陳 情 事 項

1. 全県議会議員が「テクノロジー犯罪」を認識して下さい。
2. 全県職員が「テクノロジー犯罪」を認識して職務に当たるよう知事に要請して下さい。
3. 精神疾患患者、癌患者、自殺者、信じ難い事故や凶悪犯罪、引きこもりの増加を抑制するために、その一要因としてある「テクノロジー犯罪」の撲滅にも取り組んで下さい。
4. 知事とともに、警察本部長に、全警察官が「テクノロジー犯罪」を認識して職務に当たるよう要請して下さい。
5. 知事とともに、国に、全国家公務員が「テクノロジー犯罪」を認識して職務に当たるよう要請して下さい。
6. 知事とともに、国に、「テクノロジー犯罪」を取り締まる法を整備するよう要請して下さい。
7. 「テクノロジー犯罪」を取り締まる条例を制定して下さい。
8. 「テクノロジー犯罪」の説明の場を香川県議会で設けて下さい。
9. 知事とともに、国に、米国のように被害者の財政支援をするだけでなく、実態調査を実施し、また被害者が退避できる施設を都道府県ごとに設けるよう要請して下さい。

「テクノロジー犯罪」へのご理解と法整備・被害者救済を求める陳情書

2021年11月12日提出

愛媛県議会議長 中畑保一 殿

〒102-0072

東京都千代田区飯田橋二丁目9番6号

東西館ビル本館47号室

電話03-5212-4611

特定非営利活動法人テクノロジー犯罪被害ネットワーク

理事長 いしばしてるかつ 石橋輝勝

陳情趣旨

科学技術の発展によって人間に危害を及ぼす武器が進化してきております。在キューバ米国大使館員（20数名）に生じた、難聴・めまい・吐き気・大音量の虫の鳴き声等による脳機能障害は、その要因として音響兵器あるいはマイクロ波兵器の使用が報道されております。当該被害にハバナ症候群と名称が付けられ、その発生国が米国も含めて9か国に拡大し、被害者が200名を越えたことから、バイデン大統領は被害者を財政的に支援する法案に署名するとともに、あらゆる面での調査を指示したことが報道されております。

特定個人に対し見えない媒体を用いて遠隔から攻撃する「テクノロジー犯罪」は当NPOが23年間主張してきたもので、ハバナ症候群で明らかになった被害内容をはるかに越えて、人間の三欲・生理機能・五感・感情・運動機能を操作し、各種疾病を誘発するだけでなく、思考にまで影響を及ぼし操作できるレベルにあることが分かってまいりました。これを可能にするサイバネティクス技術は70年以上前から軍事技術として密かに開発されてきたもので、人工衛星を用いたサベイランステクノロジー（監視技術）と一体となって、国境を越えて行なうことも、小型化して近隣から諜報活動として行なうこともできることが各種資料から明らかになってまいりました。このような現実にも光を当てずにいることは国民を説明しようのない惨状に陥れることとなります。また侵略行為に力を貸すこととなります。

当該技術で特定個人に精神疾患・癌・心臓発作等疾病を誘発することも、自殺に誘導することも、事故や犯罪を誘発することも、社会生活を営めない状況に追い込むこともできます。これを多くの人間に仕掛けることで社会問題化させることもできるのです。当NPOが確認した被害者は2300名を越えて47都道府県に居住しております。この犯罪が結果するものが今日解決を迫られている五大社会問題（精神疾患患者の増加・癌患者の増加・自殺者の増加・信じ難い事故や凶悪犯罪の増加・引きこもりの増加）と合致していることが分かり、それらを国民的問題として国も地方も取り組んでいるのですから、その一要因としてある「テクノロジー犯罪」にも、国も地方も取り組むべきであります。そのため以下陳情致します。

陳 情 事 項

1. 全県議会議員が「テクノロジー犯罪」を認識して下さい。
2. 全県職員が「テクノロジー犯罪」を認識して職務に当たるよう知事に要請して下さい。
3. 精神疾患患者、癌患者、自殺者、信じ難い事故や凶悪犯罪、引きこもりの増加を抑制するために、その一要因としてある「テクノロジー犯罪」の撲滅にも取り組んで下さい。
4. 知事とともに、警察本部長に、全警察官が「テクノロジー犯罪」を認識して職務に当たるよう要請して下さい。
5. 知事とともに、国に、全国家公務員が「テクノロジー犯罪」を認識して職務に当たるよう要請して下さい。
6. 知事とともに、国に、「テクノロジー犯罪」を取り締まる法を整備するよう要請して下さい。
7. 「テクノロジー犯罪」を取り締まる条例を制定して下さい。
8. 「テクノロジー犯罪」の説明の場を愛媛県議会で設けて下さい。
9. 知事とともに、国に、米国のように被害者の財政支援をするだけでなく、実態調査を実施し、また被害者が退避できる施設を都道府県ごとに設けるよう要請して下さい。

「テクノロジー犯罪」へのご理解と法整備・被害者救済を求める陳情書

2021年11月12日提出

高知県議会議長 森田英二 殿

〒102-0072

東京都千代田区飯田橋二丁目9番6号

東西館ビル本館47号室

電話03-5212-4611

特定非営利活動法人テクノロジー犯罪被害ネットワーク

理事長 いしばしてるかつ 石橋輝勝

陳情趣旨

科学技術の発展によって人間に危害を及ぼす武器が進化してきております。在キューバ米国大使館員（20数名）に生じた、難聴・めまい・吐き気・大音量の虫の鳴き声等による脳機能障害は、その要因として音響兵器あるいはマイクロ波兵器の使用が報道されております。当該被害にハバナ症候群と名称が付けられ、その発生国が米国も含めて9か国に拡大し、被害者が200名を越えたことから、バイデン大統領は被害者を財政的に支援する法案に署名するとともに、あらゆる面での調査を指示したことが報道されております。

特定個人に対し見えない媒体を用いて遠隔から攻撃する「テクノロジー犯罪」は当NPOが23年間主張してきたもので、ハバナ症候群で明らかになった被害内容をはるかに越えて、人間の三欲・生理機能・五感・感情・運動機能を操作し、各種疾病を誘発するだけでなく、思考にまで影響を及ぼし操作できるレベルにあることが分かってまいりました。これを可能にするサイバネティクス技術は70年以上前から軍事技術として密かに開発されてきたもので、人工衛星を用いたサベイランステクノロジー（監視技術）と一体となって、国境を越えて行なうことも、小型化して近隣から諜報活動として行なうこともできることが各種資料から明らかになってまいりました。このような現実にも光を当てずにいることは国民を説明しようのない惨状に陥れることとなります。また侵略行為に力を貸すこととなります。

当該技術で特定個人に精神疾患・癌・心臓発作等疾病を誘発することも、自殺に誘導することも、事故や犯罪を誘発することも、社会生活を営めない状況に追い込むこともできます。これを多くの人間に仕掛けることで社会問題化させることもできるのです。当NPOが確認した被害者は2300名を越えて47都道府県に居住しております。この犯罪が結果するものが今日解決を迫られている五大社会問題（精神疾患患者の増加・癌患者の増加・自殺者の増加・信じ難い事故や凶悪犯罪の増加・引きこもりの増加）と合致していることが分かり、それらを国民的問題として国も地方も取り組んでいるのですから、その一要因としてある「テクノロジー犯罪」にも、国も地方も取り組むべきであります。そのため以下陳情致します。

陳 情 事 項

1. 全県議会議員が「テクノロジー犯罪」を認識して下さい。
2. 全県職員が「テクノロジー犯罪」を認識して職務に当たるよう知事に要請して下さい。
3. 精神疾患患者、癌患者、自殺者、信じ難い事故や凶悪犯罪、引きこもりの増加を抑制するために、その一要因としてある「テクノロジー犯罪」の撲滅にも取り組んで下さい。
4. 知事とともに、警察本部長に、全警察官が「テクノロジー犯罪」を認識して職務に当たるよう要請して下さい。
5. 知事とともに、国に、全国家公務員が「テクノロジー犯罪」を認識して職務に当たるよう要請して下さい。
6. 知事とともに、国に、「テクノロジー犯罪」を取り締まる法を整備するよう要請して下さい。
7. 「テクノロジー犯罪」を取り締まる条例を制定して下さい。
8. 「テクノロジー犯罪」の説明の場を高知県議会で設けて下さい。
9. 知事とともに、国に、米国のように被害者の財政支援をするだけでなく、実態調査を実施し、また被害者が退避できる施設を都道府県ごとに設けるよう要請して下さい。

「テクノロジー犯罪」へのご理解と法整備・被害者救済を求める陳情書

2021年11月12日提出

福岡県議会議長 秋田章二 殿

〒102-0072

東京都千代田区飯田橋二丁目9番6号

東西館ビル本館47号室

電話03-5212-4611

特定非営利活動法人テクノロジー犯罪被害ネットワーク

理事長 いしばしてるかつ 石橋輝勝

陳情趣旨

科学技術の発展によって人間に危害を及ぼす武器が進化してきております。在キューバ米国大使館員（20数名）に生じた、難聴・めまい・吐き気・大音量の虫の鳴き声等による脳機能障害は、その要因として音響兵器あるいはマイクロ波兵器の使用が報道されております。当該被害にハバナ症候群と名称が付けられ、その発生国が米国も含めて9か国に拡大し、被害者が200名を越えたことから、バイデン大統領は被害者を財政的に支援する法案に署名するとともに、あらゆる面での調査を指示したことが報道されております。

特定個人に対し見えない媒体を用いて遠隔から攻撃する「テクノロジー犯罪」は当NPOが23年間主張してきたもので、ハバナ症候群で明らかになった被害内容をはるかに越えて、人間の三欲・生理機能・五感・感情・運動機能を操作し、各種疾病を誘発するだけでなく、思考にまで影響を及ぼし操作できるレベルにあることが分かってまいりました。これを可能にするサイバネティクス技術は70年以上前から軍事技術として密かに開発されてきたもので、人工衛星を用いたサベイランステクノロジー（監視技術）と一体となって、国境を越えて行なうことも、小型化して近隣から諜報活動として行なうこともできることが各種資料から明らかになってまいりました。このような現実には光を当てずにいることは国民を説明しようのない惨状に陥れることとなります。また侵略行為に力を貸すこととなります。

当該技術で特定個人に精神疾患・癌・心臓発作等疾病を誘発することも、自殺に誘導することも、事故や犯罪を誘発することも、社会生活を営めない状況に追い込むこともできます。これを多くの人間に仕掛けることで社会問題化させることもできるのです。当NPOが確認した被害者は2300名を越えて47都道府県に居住しております。この犯罪が結果するものが今日解決を迫られている五大社会問題（精神疾患患者の増加・癌患者の増加・自殺者の増加・信じ難い事故や凶悪犯罪の増加・引きこもりの増加）と合致していることが分かり、それらを国民的問題として国も地方も取り組んでいるのですから、その一要因としてある「テクノロジー犯罪」にも、国も地方も取り組むべきであります。そのため以下陳情致します。

陳 情 事 項

1. 全県議会議員が「テクノロジー犯罪」を認識して下さい。
2. 全県職員が「テクノロジー犯罪」を認識して職務に当たるよう知事に要請して下さい。
3. 精神疾患患者、癌患者、自殺者、信じ難い事故や凶悪犯罪、引きこもりの増加を抑制するために、その一要因としてある「テクノロジー犯罪」の撲滅にも取り組んで下さい。
4. 知事とともに、警察本部長に、全警察官が「テクノロジー犯罪」を認識して職務に当たるよう要請して下さい。
5. 知事とともに、国に、全国家公務員が「テクノロジー犯罪」を認識して職務に当たるよう要請して下さい。
6. 知事とともに、国に、「テクノロジー犯罪」を取り締まる法を整備するよう要請して下さい。
7. 「テクノロジー犯罪」を取り締まる条例を制定して下さい。
8. 「テクノロジー犯罪」の説明の場を福岡県議会で設けて下さい。
9. 知事とともに、国に、米国のように被害者の財政支援をするだけでなく、実態調査を実施し、また被害者が退避できる施設を都道府県ごとに設けるよう要請して下さい。

「テクノロジー犯罪」へのご理解と法整備・被害者救済を求める陳情書

2021年11月12日提出

佐賀県議会議長 藤木卓一郎 殿

〒102-0072

東京都千代田区飯田橋二丁目9番6号

東西館ビル本館47号室

電話03-5212-4611

特定非営利活動法人テクノロジー犯罪被害ネットワーク

理事長 いしばしてるかっ 石橋輝勝

陳情趣旨

科学技術の発展によって人間に危害を及ぼす武器が進化してきております。在キューバ米国大使館員（20数名）に生じた、難聴・めまい・吐き気・大音量の虫の鳴き声等による脳機能障害は、その要因として音響兵器あるいはマイクロ波兵器の使用が報道されております。当該被害にハバナ症候群と名称が付けられ、その発生国が米国も含めて9か国に拡大し、被害者が200名を越えたことから、バイデン大統領は被害者を財政的に支援する法案に署名するとともに、あらゆる面での調査を指示したことが報道されております。

特定個人に対し見えない媒体を用いて遠隔から攻撃する「テクノロジー犯罪」は当NPOが23年間主張してきたもので、ハバナ症候群で明らかになった被害内容をはるかに越えて、人間の三欲・生理機能・五感・感情・運動機能を操作し、各種疾病を誘発するだけでなく、思考にまで影響を及ぼし操作できるレベルにあることが分かってまいりました。これを可能にするサイバネティクス技術は70年以上前から軍事技術として密かに開発されてきたもので、人工衛星を用いたサベイランステクノロジー（監視技術）と一体となって、国境を越えて行なうことも、小型化して近隣から諜報活動として行なうこともできることが各種資料から明らかになってまいりました。このような現実にも光を当てずにいることは国民を説明しようのない惨状に陥れることとなります。また侵略行為に力を貸すこととなります。

当該技術で特定個人に精神疾患・癌・心臓発作等疾病を誘発することも、自殺に誘導することも、事故や犯罪を誘発することも、社会生活を営めない状況に追い込むこともできます。これを多くの人間に仕掛けることで社会問題化させることもできるのです。当NPOが確認した被害者は2300名を越えて47都道府県に居住しております。この犯罪が結果するものが今日解決を迫られている五大社会問題（精神疾患患者の増加・癌患者の増加・自殺者の増加・信じ難い事故や凶悪犯罪の増加・引きこもりの増加）と合致していることが分かり、それらを国民的問題として国も地方も取り組んでいるのですから、その一要因としてある「テクノロジー犯罪」にも、国も地方も取り組むべきであります。そのため以下陳情致します。

陳 情 事 項

1. 全県議会議員が「テクノロジー犯罪」を認識して下さい。
2. 全県職員が「テクノロジー犯罪」を認識して職務に当たるよう知事に要請して下さい。
3. 精神疾患患者、癌患者、自殺者、信じ難い事故や凶悪犯罪、引きこもりの増加を抑制するために、その一要因としてある「テクノロジー犯罪」の撲滅にも取り組んで下さい。
4. 知事とともに、警察本部長に、全警察官が「テクノロジー犯罪」を認識して職務に当たるよう要請して下さい。
5. 知事とともに、国に、全国家公務員が「テクノロジー犯罪」を認識して職務に当たるよう要請して下さい。
6. 知事とともに、国に、「テクノロジー犯罪」を取り締まる法を整備するよう要請して下さい。
7. 「テクノロジー犯罪」を取り締まる条例を制定して下さい。
8. 「テクノロジー犯罪」の説明の場を佐賀県議会で設けて下さい。
9. 知事とともに、国に、米国のように被害者の財政支援をするだけでなく、実態調査を実施し、また被害者が退避できる施設を都道府県ごとに設けるよう要請して下さい。

「テクノロジー犯罪」へのご理解と法整備・被害者救済を求める陳情書

2021年11月12日提出

長崎県議会議長 坂本智徳 殿

〒102-0072

東京都千代田区飯田橋二丁目9番6号

東西館ビル本館47号室

電話03-5212-4611

特定非営利活動法人テクノロジー犯罪被害ネットワーク

理事長 いしばしてるかつ 石橋輝勝

陳情趣旨

科学技術の発展によって人間に危害を及ぼす武器が進化してきております。在キューバ米国大使館員（20数名）に生じた、難聴・めまい・吐き気・大音量の虫の鳴き声等による脳機能障害は、その要因として音響兵器あるいはマイクロ波兵器の使用が報道されております。当該被害にハバナ症候群と名称が付けられ、その発生国が米国も含めて9か国に拡大し、被害者が200名を越えたことから、バイデン大統領は被害者を財政的に支援する法案に署名するとともに、あらゆる面での調査を指示したことが報道されております。

特定個人に対し見えない媒体を用いて遠隔から攻撃する「テクノロジー犯罪」は当NPOが23年間主張してきたもので、ハバナ症候群で明らかになった被害内容をはるかに越えて、人間の三欲・生理機能・五感・感情・運動機能を操作し、各種疾病を誘発するだけでなく、思考にまで影響を及ぼし操作できるレベルにあることが分かってまいりました。これを可能にするサイバネティクス技術は70年以上前から軍事技術として密かに開発されてきたもので、人工衛星を用いたサベイランステクノロジー（監視技術）と一体となって、国境を越えて行なうことも、小型化して近隣から諜報活動として行なうこともできることが各種資料から明らかになってまいりました。このような現実にも光を当てずにいることは国民を説明しようのない惨状に陥れることとなります。また侵略行為に力を貸すこととなります。

当該技術で特定個人に精神疾患・癌・心臓発作等疾病を誘発することも、自殺に誘導することも、事故や犯罪を誘発することも、社会生活を営めない状況に追い込むこともできます。これを多くの人間に仕掛けることで社会問題化させることもできるのです。当NPOが確認した被害者は2300名を越えて47都道府県に居住しております。この犯罪が結果するものが今日解決を迫られている五大社会問題（精神疾患患者の増加・癌患者の増加・自殺者の増加・信じ難い事故や凶悪犯罪の増加・引きこもりの増加）と合致していることが分かり、それらを国民的問題として国も地方も取り組んでいるのですから、その一要因としてある「テクノロジー犯罪」にも、国も地方も取り組むべきであります。そのため以下陳情致します。

陳 情 事 項

1. 全県議会議員が「テクノロジー犯罪」を認識して下さい。
2. 全県職員が「テクノロジー犯罪」を認識して職務に当たるよう知事に要請して下さい。
3. 精神疾患患者、癌患者、自殺者、信じ難い事故や凶悪犯罪、引きこもりの増加を抑制するために、その一要因としてある「テクノロジー犯罪」の撲滅にも取り組んで下さい。
4. 知事とともに、警察本部長に、全警察官が「テクノロジー犯罪」を認識して職務に当たるよう要請して下さい。
5. 知事とともに、国に、全国家公務員が「テクノロジー犯罪」を認識して職務に当たるよう要請して下さい。
6. 知事とともに、国に、「テクノロジー犯罪」を取り締まる法を整備するよう要請して下さい。
7. 「テクノロジー犯罪」を取り締まる条例を制定して下さい。
8. 「テクノロジー犯罪」の説明の場を長崎県議会で設けて下さい。
9. 知事とともに、国に、米国のように被害者の財政支援をするだけでなく、実態調査を実施し、また被害者が退避できる施設を都道府県ごとに設けるよう要請して下さい。

「テクノロジー犯罪」へのご理解と法整備・被害者救済を求める陳情書

2021年11月12日提出

熊本県議会議長 小早川宗弘 殿

〒102-0072

東京都千代田区飯田橋二丁目9番6号

東西館ビル本館47号室

電話03-5212-4611

特定非営利活動法人テクノロジー犯罪被害ネットワーク

理事長 いしばしてるかっ 石橋輝勝

陳情趣旨

科学技術の発展によって人間に危害を及ぼす武器が進化してきております。在キューバ米国大使館員（20数名）に生じた、難聴・めまい・吐き気・大音量の虫の鳴き声等による脳機能障害は、その要因として音響兵器あるいはマイクロ波兵器の使用が報道されております。当該被害にハバナ症候群と名称が付けられ、その発生国が米国も含めて9か国に拡大し、被害者が200名を越えたことから、バイデン大統領は被害者を財政的に支援する法案に署名するとともに、あらゆる面での調査を指示したことが報道されております。

特定個人に対し見えない媒体を用いて遠隔から攻撃する「テクノロジー犯罪」は当NPOが23年間主張してきたもので、ハバナ症候群で明らかになった被害内容をはるかに越えて、人間の三欲・生理機能・五感・感情・運動機能を操作し、各種疾病を誘発するだけでなく、思考にまで影響を及ぼし操作できるレベルにあることが分かってまいりました。これを可能にするサイバネティクス技術は70年以上前から軍事技術として密かに開発されてきたもので、人工衛星を用いたサベイランステクノロジー（監視技術）と一体となって、国境を越えて行なうことも、小型化して近隣から諜報活動として行なうこともできることが各種資料から明らかになってまいりました。このような現実にも光を当てずにいることは国民を説明しようのない惨状に陥れることとなります。また侵略行為に力を貸すこととなります。

当該技術で特定個人に精神疾患・癌・心臓発作等疾病を誘発することも、自殺に誘導することも、事故や犯罪を誘発することも、社会生活を営めない状況に追い込むこともできます。これを多くの人間に仕掛けることで社会問題化させることもできるのです。当NPOが確認した被害者は2300名を越えて47都道府県に居住しております。この犯罪が結果するものが今日解決を迫られている五大社会問題（精神疾患患者の増加・癌患者の増加・自殺者の増加・信じ難い事故や凶悪犯罪の増加・引きこもりの増加）と合致していることが分かり、それらを国民的問題として国も地方も取り組んでいるのですから、その一要因としてある「テクノロジー犯罪」にも、国も地方も取り組むべきであります。そのため以下陳情致します。

陳 情 事 項

1. 全県議会議員が「テクノロジー犯罪」を認識して下さい。
2. 全県職員が「テクノロジー犯罪」を認識して職務に当たるよう知事に要請して下さい。
3. 精神疾患患者、癌患者、自殺者、信じ難い事故や凶悪犯罪、引きこもりの増加を抑制するために、その一要因としてある「テクノロジー犯罪」の撲滅にも取り組んで下さい。
4. 知事とともに、警察本部長に、全警察官が「テクノロジー犯罪」を認識して職務に当たるよう要請して下さい。
5. 知事とともに、国に、全国家公務員が「テクノロジー犯罪」を認識して職務に当たるよう要請して下さい。
6. 知事とともに、国に、「テクノロジー犯罪」を取り締まる法を整備するよう要請して下さい。
7. 「テクノロジー犯罪」を取り締まる条例を制定して下さい。
8. 「テクノロジー犯罪」の説明の場を熊本県議会で設けて下さい。
9. 知事とともに、国に、米国のように被害者の財政支援をするだけでなく、実態調査を実施し、また被害者が退避できる施設を都道府県ごとに設けるよう要請して下さい。

「テクノロジー犯罪」へのご理解と法整備・被害者救済を求める陳情書

2021年11月12日提出

大分県議会議長 御手洗吉生 殿

〒102-0072

東京都千代田区飯田橋二丁目9番6号

東西館ビル本館47号室

電話03-5212-4611

特定非営利活動法人テクノロジー犯罪被害ネットワーク

理事長 いしばしてるかつ 石橋輝勝

陳情趣旨

科学技術の発展によって人間に危害を及ぼす武器が進化してきております。在キューバ米国大使館員（20数名）に生じた、難聴・めまい・吐き気・大音量の虫の鳴き声等による脳機能障害は、その要因として音響兵器あるいはマイクロ波兵器の使用が報道されております。当該被害にハバナ症候群と名称が付けられ、その発生国が米国も含めて9か国に拡大し、被害者が200名を越えたことから、バイデン大統領は被害者を財政的に支援する法案に署名するとともに、あらゆる面での調査を指示したことが報道されております。

特定個人に対し見えない媒体を用いて遠隔から攻撃する「テクノロジー犯罪」は当NPOが23年間主張してきたもので、ハバナ症候群で明らかになった被害内容をはるかに越えて、人間の三欲・生理機能・五感・感情・運動機能を操作し、各種疾病を誘発するだけでなく、思考にまで影響を及ぼし操作できるレベルにあることが分かってまいりました。これを可能にするサイバネティクス技術は70年以上前から軍事技術として密かに開発されてきたもので、人工衛星を用いたサベイランステクノロジー（監視技術）と一体となって、国境を越えて行なうことも、小型化して近隣から諜報活動として行なうこともできることが各種資料から明らかになってまいりました。このような現実にも光を当てずにいることは国民を説明しようのない惨状に陥れることとなります。また侵略行為に力を貸すこととなります。

当該技術で特定個人に精神疾患・癌・心臓発作等疾病を誘発することも、自殺に誘導することも、事故や犯罪を誘発することも、社会生活を営めない状況に追い込むこともできます。これを多くの人間に仕掛けることで社会問題化させることもできるのです。当NPOが確認した被害者は2300名を越えて47都道府県に居住しております。この犯罪が結果するものが今日解決を迫られている五大社会問題（精神疾患患者の増加・癌患者の増加・自殺者の増加・信じ難い事故や凶悪犯罪の増加・引きこもりの増加）と合致していることが分かり、それらを国民的問題として国も地方も取り組んでいるのですから、その一要因としてある「テクノロジー犯罪」にも、国も地方も取り組むべきであります。そのため以下陳情致します。

陳 情 事 項

1. 全県議会議員が「テクノロジー犯罪」を認識して下さい。
2. 全県職員が「テクノロジー犯罪」を認識して職務に当たるよう知事に要請して下さい。
3. 精神疾患患者、癌患者、自殺者、信じ難い事故や凶悪犯罪、引きこもりの増加を抑制するために、その一要因としてある「テクノロジー犯罪」の撲滅にも取り組んで下さい。
4. 知事とともに、警察本部長に、全警察官が「テクノロジー犯罪」を認識して職務に当たるよう要請して下さい。
5. 知事とともに、国に、全国家公務員が「テクノロジー犯罪」を認識して職務に当たるよう要請して下さい。
6. 知事とともに、国に、「テクノロジー犯罪」を取り締まる法を整備するよう要請して下さい。
7. 「テクノロジー犯罪」を取り締まる条例を制定して下さい。
8. 「テクノロジー犯罪」の説明の場を大分県議会で設けて下さい。
9. 知事とともに、国に、米国のように被害者の財政支援をするだけでなく、実態調査を実施し、また被害者が退避できる施設を都道府県ごとに設けるよう要請して下さい。

「テクノロジー犯罪」へのご理解と法整備・被害者救済を求める陳情書

2021年11月12日提出

宮崎県議会議長 中野一則 殿

〒102-0072

東京都千代田区飯田橋二丁目9番6号

東西館ビル本館47号室

電話03-5212-4611

特定非営利活動法人テクノロジー犯罪被害ネットワーク

理事長 いしばしてるかつ 石橋輝勝

陳情趣旨

科学技術の発展によって人間に危害を及ぼす武器が進化してきております。在キューバ米国大使館員（20数名）に生じた、難聴・めまい・吐き気・大音量の虫の鳴き声等による脳機能障害は、その要因として音響兵器あるいはマイクロ波兵器の使用が報道されております。当該被害にハバナ症候群と名称が付けられ、その発生国が米国も含めて9か国に拡大し、被害者が200名を越えたことから、バイデン大統領は被害者を財政的に支援する法案に署名するとともに、あらゆる面での調査を指示したことが報道されております。

特定個人に対し見えない媒体を用いて遠隔から攻撃する「テクノロジー犯罪」は当NPOが23年間主張してきたもので、ハバナ症候群で明らかになった被害内容をはるかに越えて、人間の三欲・生理機能・五感・感情・運動機能を操作し、各種疾病を誘発するだけでなく、思考にまで影響を及ぼし操作できるレベルにあることが分かってまいりました。これを可能にするサイバネティクス技術は70年以上前から軍事技術として密かに開発されてきたもので、人工衛星を用いたサベイランステクノロジー（監視技術）と一体となって、国境を越えて行なうことも、小型化して近隣から諜報活動として行なうこともできることが各種資料から明らかになってまいりました。このような現実にも光を当てずにいることは国民を説明しようのない惨状に陥れることとなります。また侵略行為に力を貸すこととなります。

当該技術で特定個人に精神疾患・癌・心臓発作等疾病を誘発することも、自殺に誘導することも、事故や犯罪を誘発することも、社会生活を営めない状況に追い込むこともできます。これを多くの人間に仕掛けることで社会問題化させることもできるのです。当NPOが確認した被害者は2300名を越えて47都道府県に居住しております。この犯罪が結果するものが今日解決を迫られている五大社会問題（精神疾患患者の増加・癌患者の増加・自殺者の増加・信じ難い事故や凶悪犯罪の増加・引きこもりの増加）と合致していることが分かり、それらを国民的問題として国も地方も取り組んでいるのですから、その一要因としてある「テクノロジー犯罪」にも、国も地方も取り組むべきであります。そのため以下陳情致します。

陳 情 事 項

1. 全県議会議員が「テクノロジー犯罪」を認識して下さい。
2. 全県職員が「テクノロジー犯罪」を認識して職務に当たるよう知事に要請して下さい。
3. 精神疾患患者、癌患者、自殺者、信じ難い事故や凶悪犯罪、引きこもりの増加を抑制するために、その一要因としてある「テクノロジー犯罪」の撲滅にも取り組んで下さい。
4. 知事とともに、警察本部長に、全警察官が「テクノロジー犯罪」を認識して職務に当たるよう要請して下さい。
5. 知事とともに、国に、全国家公務員が「テクノロジー犯罪」を認識して職務に当たるよう要請して下さい。
6. 知事とともに、国に、「テクノロジー犯罪」を取り締まる法を整備するよう要請して下さい。
7. 「テクノロジー犯罪」を取り締まる条例を制定して下さい。
8. 「テクノロジー犯罪」の説明の場を宮崎県議会で設けて下さい。
9. 知事とともに、国に、米国のように被害者の財政支援をするだけでなく、実態調査を実施し、また被害者が退避できる施設を都道府県ごとに設けるよう要請して下さい。

「テクノロジー犯罪」へのご理解と法整備・被害者救済を求める陳情書

2021年11月12日提出

鹿児島県議会議員 田之上耕三 殿

〒102-0072

東京都千代田区飯田橋二丁目9番6号

東西館ビル本館47号室

電話03-5212-4611

特定非営利活動法人テクノロジー犯罪被害ネットワーク

理事長 いしばしてるかつ 石橋輝勝

陳情趣旨

科学技術の発展によって人間に危害を及ぼす武器が進化してきております。在キューバ米国大使館員（20数名）に生じた、難聴・めまい・吐き気・大音量の虫の鳴き声等による脳機能障害は、その要因として音響兵器あるいはマイクロ波兵器の使用が報道されております。当該被害にハバナ症候群と名称が付けられ、その発生国が米国も含めて9か国に拡大し、被害者が200名を越えたことから、バイデン大統領は被害者を財政的に支援する法案に署名するとともに、あらゆる面での調査を指示したことが報道されております。

特定個人に対し見えない媒体を用いて遠隔から攻撃する「テクノロジー犯罪」は当NPOが23年間主張してきたもので、ハバナ症候群で明らかになった被害内容をはるかに越えて、人間の三欲・生理機能・五感・感情・運動機能を操作し、各種疾病を誘発するだけでなく、思考にまで影響を及ぼし操作できるレベルにあることが分かってまいりました。これを可能にするサイバネティクス技術は70年以上前から軍事技術として密かに開発されてきたもので、人工衛星を用いたサベイランステクノロジー（監視技術）と一体となって、国境を越えて行なうことも、小型化して近隣から諜報活動として行なうこともできることが各種資料から明らかになってまいりました。このような現実にも光を当てずにいることは国民を説明しようのない惨状に陥れることとなります。また侵略行為に力を貸すこととなります。

当該技術で特定個人に精神疾患・癌・心臓発作等疾病を誘発することも、自殺に誘導することも、事故や犯罪を誘発することも、社会生活を営めない状況に追い込むこともできます。これを多くの人間に仕掛けることで社会問題化させることもできるのです。当NPOが確認した被害者は2300名を越えて47都道府県に居住しております。この犯罪が結果するものが今日解決を迫られている五大社会問題（精神疾患患者の増加・癌患者の増加・自殺者の増加・信じ難い事故や凶悪犯罪の増加・引きこもりの増加）と合致していることが分かり、それらを国民的問題として国も地方も取り組んでいるのですから、その一要因としてある「テクノロジー犯罪」にも、国も地方も取り組むべきであります。そのため以下陳情致します。

陳 情 事 項

1. 全県議会議員が「テクノロジー犯罪」を認識して下さい。
2. 全県職員が「テクノロジー犯罪」を認識して職務に当たるよう知事に要請して下さい。
3. 精神疾患患者、癌患者、自殺者、信じ難い事故や凶悪犯罪、引きこもりの増加を抑制するために、その一要因としてある「テクノロジー犯罪」の撲滅にも取り組んで下さい。
4. 知事とともに、警察本部長に、全警察官が「テクノロジー犯罪」を認識して職務に当たるよう要請して下さい。
5. 知事とともに、国に、全国家公務員が「テクノロジー犯罪」を認識して職務に当たるよう要請して下さい。
6. 知事とともに、国に、「テクノロジー犯罪」を取り締まる法を整備するよう要請して下さい。
7. 「テクノロジー犯罪」を取り締まる条例を制定して下さい。
8. 「テクノロジー犯罪」の説明の場を鹿児島県議会で設けて下さい。
9. 知事とともに、国に、米国のように被害者の財政支援をするだけでなく、実態調査を実施し、また被害者が退避できる施設を都道府県ごとに設けるよう要請して下さい。

「テクノロジー犯罪」へのご理解と法整備・被害者救済を求める陳情書

2021年11月12日提出

沖縄県議会議長 赤嶺 昇 殿

〒102-0072

東京都千代田区飯田橋二丁目9番6号

東西館ビル本館47号室

電話03-5212-4611

特定非営利活動法人テクノロジー犯罪被害ネットワーク

理事長 いしばしてるかつ 石橋輝勝

陳情趣旨

科学技術の発展によって人間に危害を及ぼす武器が進化してきております。在キューバ米国大使館員（20数名）に生じた、難聴・めまい・吐き気・大音量の虫の鳴き声等による脳機能障害は、その要因として音響兵器あるいはマイクロ波兵器の使用が報道されております。当該被害にハバナ症候群と名称が付けられ、その発生国が米国も含めて9か国に拡大し、被害者が200名を越えたことから、バイデン大統領は被害者を財政的に支援する法案に署名するとともに、あらゆる面での調査を指示したことが報道されております。

特定個人に対し見えない媒体を用いて遠隔から攻撃する「テクノロジー犯罪」は当NPOが23年間主張してきたもので、ハバナ症候群で明らかになった被害内容をはるかに越えて、人間の三欲・生理機能・五感・感情・運動機能を操作し、各種疾病を誘発するだけでなく、思考にまで影響を及ぼし操作できるレベルにあることが分かってまいりました。これを可能にするサイバネティクス技術は70年以上前から軍事技術として密かに開発されてきたもので、人工衛星を用いたサベイランステクノロジー（監視技術）と一体となって、国境を越えて行なうことも、小型化して近隣から諜報活動として行なうこともできることが各種資料から明らかになってまいりました。このような現実にも光を当てずにいることは国民を説明しようのない惨状に陥れることとなります。また侵略行為に力を貸すこととなります。

当該技術で特定個人に精神疾患・癌・心臓発作等疾病を誘発することも、自殺に誘導することも、事故や犯罪を誘発することも、社会生活を営めない状況に追い込むこともできます。これを多くの人間に仕掛けることで社会問題化させることもできるのです。当NPOが確認した被害者は2300名を越えて47都道府県に居住しております。この犯罪が結果するものが今日解決を迫られている五大社会問題（精神疾患患者の増加・癌患者の増加・自殺者の増加・信じ難い事故や凶悪犯罪の増加・引きこもりの増加）と合致していることが分かり、それらを国民的問題として国も地方も取り組んでいるのですから、その一要因としてある「テクノロジー犯罪」にも、国も地方も取り組むべきであります。そのため以下陳情致します。

陳 情 事 項

1. 全県議会議員が「テクノロジー犯罪」を認識して下さい。
2. 全県職員が「テクノロジー犯罪」を認識して職務に当たるよう知事に要請して下さい。
3. 精神疾患患者、癌患者、自殺者、信じ難い事故や凶悪犯罪、引きこもりの増加を抑制するために、その一要因としてある「テクノロジー犯罪」の撲滅にも取り組んで下さい。
4. 知事とともに、警察本部長に、全警察官が「テクノロジー犯罪」を認識して職務に当たるよう要請して下さい。
5. 知事とともに、国に、全国家公務員が「テクノロジー犯罪」を認識して職務に当たるよう要請して下さい。
6. 知事とともに、国に、「テクノロジー犯罪」を取り締まる法を整備するよう要請して下さい。
7. 「テクノロジー犯罪」を取り締まる条例を制定して下さい。
8. 「テクノロジー犯罪」の説明の場を沖縄県議会で設けて下さい。
9. 知事とともに、国に、米国のように被害者の財政支援をするだけでなく、実態調査を実施し、また被害者が退避できる施設を都道府県ごとに設けるよう要請して下さい。